

令和2年度

十日町市公営企業会計決算審査意見書



十日町市監査委員

十 監 第 47 号
令和 3 年 8 月 18 日

十日町市長 関 口 芳 史 様

十日町市監査委員 水 落 雅 史
十日町市監査委員 遠 田 延 雄

令和 2 年度十日町市公営企業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度十日町市公営企業会計決算（水道事業会計・簡易水道事業会計・下水道事業会計）を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の実施場所及び期間	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
【水道事業会計】		2
1	業務状況	3
2	決算状況	5
3	経営状況	7
4	財政状況	10
5	資金の状況	12
6	経営分析	13
7	むすび	15
決算審査資料		16
第1表	損益計算書構成比率表	17
第2表	費用使途別比率表	19
第3表	費用節別比率表	21
第4表	貸借対照表構成比率表	23
【簡易水道事業会計】		26
1	業務状況	27
2	決算状況	29
3	経営状況	31
4	財政状況	34
5	資金の状況	36
6	経営分析	37
7	むすび	39
決算審査資料		40
第1表	損益計算書構成比率表	41
第2表	費用使途別比率表	43
第3表	費用節別比率表	45
第4表	貸借対照表構成比率表	47

【下水道事業会計】	50
1 業務状況	51
2 決算状況	53
3 経営状況	55
4 財政状況	58
5 資金の状況	60
6 経営分析	61
7 セグメント情報	63
8 むすび	64
決算審査資料	66
第1表 損益計算書構成比率表	67
第2表 費用使途別比率表	69
第3表 費用節別比率表	71
第4表 貸借対照表構成比率表	73

(注)

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
また、グラフの数値は、原則として単位未満で四捨五入しており、比率（％）については、小数点以下第2位を四捨五入している。
そのため、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」：該当数値はあるが単位未満のもの
「－」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの
「△」：減またはマイナス
「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」：当年度に数値がなく、全額減少したもの

令和2年度十日町市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

第2 審査の対象

令和2年度	十日町市水道事業会計決算
同	十日町市簡易水道事業会計決算
同	十日町市下水道事業会計決算

第3 審査の実施場所及び期間

実施場所	十日町市役所 監査委員事務局及び第2委員会室
期 間	令和3年6月8日から令和3年8月6日まで

第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、会計事務処理が適切に行われているか、計数が正確なものとなっているかなどに主眼を置き、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを中心に会計諸帳簿及び証拠書類の点検、照合を十日町市監査基準に準拠し行った。

また、関係職員から決算の内容、事業の執行についての説明を聴取するとともに、既に実施した例月現金出納検査、定期監査等の結果についても参考とし審査した。貯蔵品については、年度末における実施たな卸し検査に立会いを行った。

なお、簡易水道事業会計及び下水道事業会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法を全部適用し、特別会計から公営企業会計に移行した。当年度はその最初の決算となるため、前年度との比較ができないものについては当年度の数値のみ表示した。

第5 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数は各企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。また、会計事務についても、おおむね適正であると認めた。

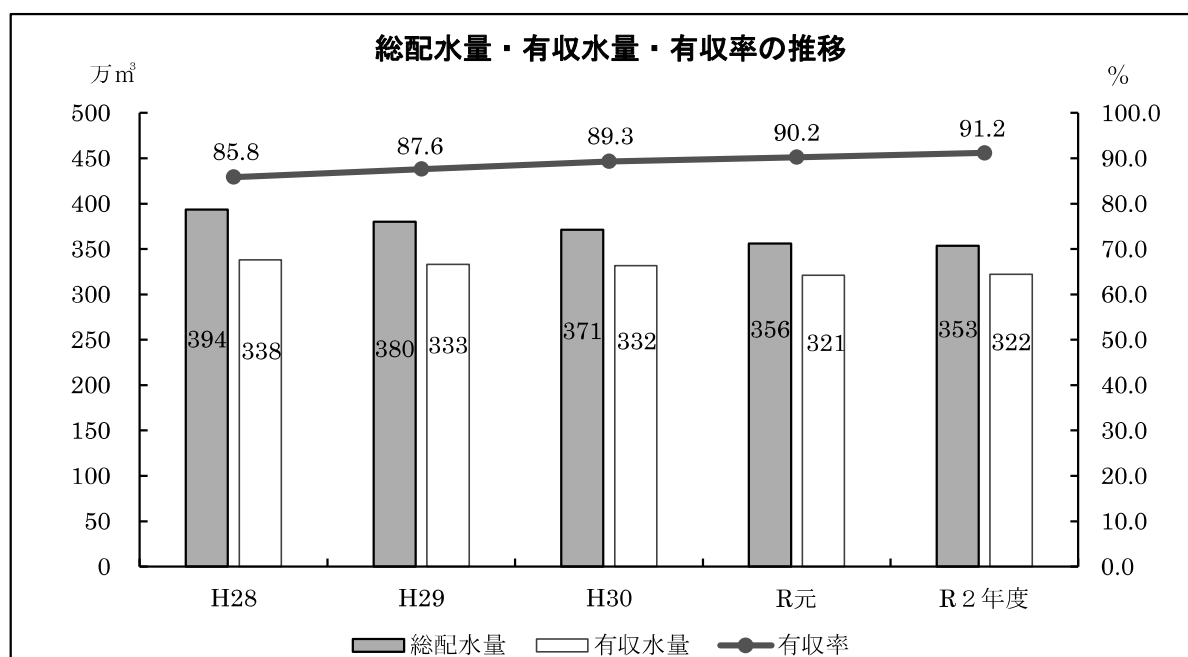
十日町市水道事業会計

1 業務状況

(1) 給水業務実績

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度		算式
			増減	比率(%)	
総人口(人)	50,723	51,568	△ 845	98.4	
計画給水人口(人)	40,200	40,200	0	100.0	
給水区域内人口(人)	29,098	29,436	△ 338	98.9	
給水人口(人)	29,074	29,403	△ 329	98.9	
普及率(%)	99.9	99.9	0.0	－	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水世帯数(世帯)	11,364	11,279	85	100.8	
給水栓数(栓)	12,311	12,317	△ 6	100.0	
総配水量(m ³)	3,534,281	3,561,419	△ 27,138	99.2	
有収水量(m ³)	3,221,690	3,211,907	9,783	100.3	
有収率(%)	91.2	90.2	1.0	－	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
職員数(人)	8	8	0	100.0	

※上記人口、世帯数、給水栓数及び職員数は、年度末の数値である。



給水世帯数は増加したが、給水人口、給水栓数は減少した。

総配水量(浄水場から配水池を経由して送水された全ての水量)は 3,534,281 m³ で、前年度に比べ 27,138 m³減少した。

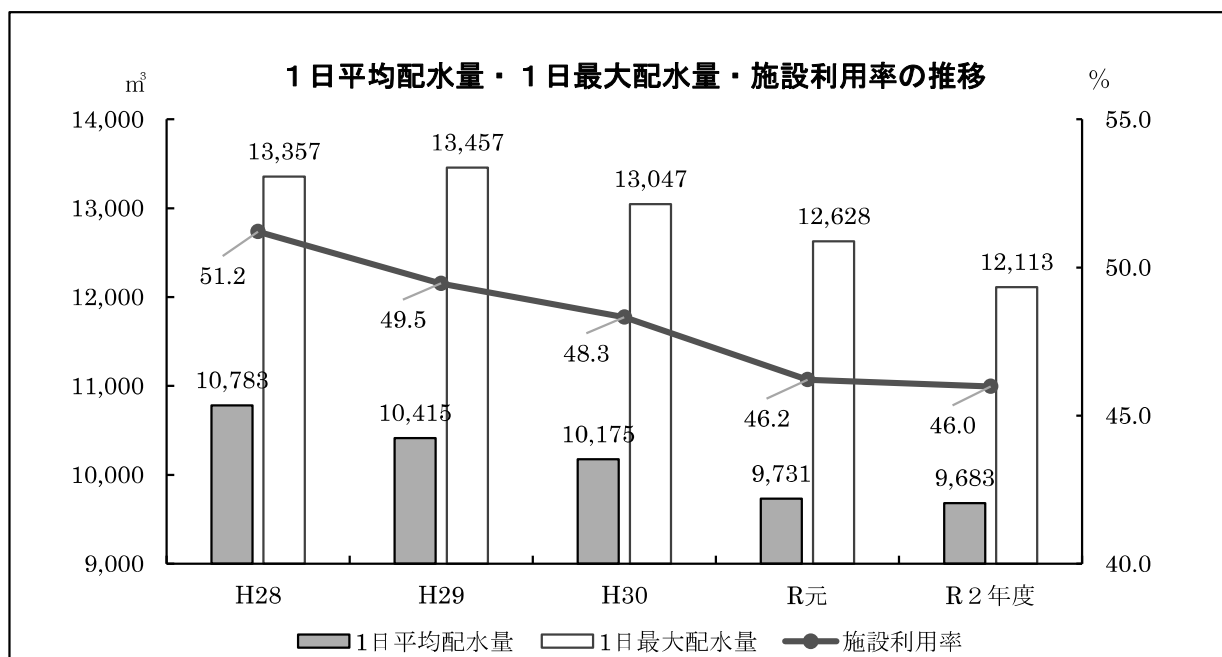
有収水量(料金徴収の対象となった水量)はコロナ禍での生活様式の変化や外出機会の減少などにより、前年度に比べ 9,783 m³増加した。

有収率(総配水量に対する有収水量の割合)は漏水修繕や老朽管の更新により 91.2%となり、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇した。

(2) 施設の利用状況

(単位: m³・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減	比率
1日配水能力 (A)	21,058	21,058	0	100.0
1日平均配水量 (B)	9,683	9,731	△ 48	99.5
1日最大配水量 (C)	12,113	12,628	△ 515	95.9
施設利用率 (B)/(A)×100	46.0	46.2	△ 0.2	－
最大稼働率 (C)/(A)×100	57.5	60.0	△ 2.5	－
負荷率 (B)/(C)×100	79.9	77.1	2.8	－



1日平均配水量は9,683 m³で、前年度に比べ48 m³減少した。

1日最大配水量(12月31日記録)は12,113 m³で、前年度(8月13日記録)に比べ515 m³減少した。

施設の平均利用率である施設利用率は0.2ポイント低下した。

施設の最大需要時の稼働状況を示す最大稼働率は、1日最大配水量の減少に伴い2.5ポイント低下した。

最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は、1日平均配水量と1日最大配水量の差が前年度より縮小したため2.8ポイント上昇した。

2 決算状況

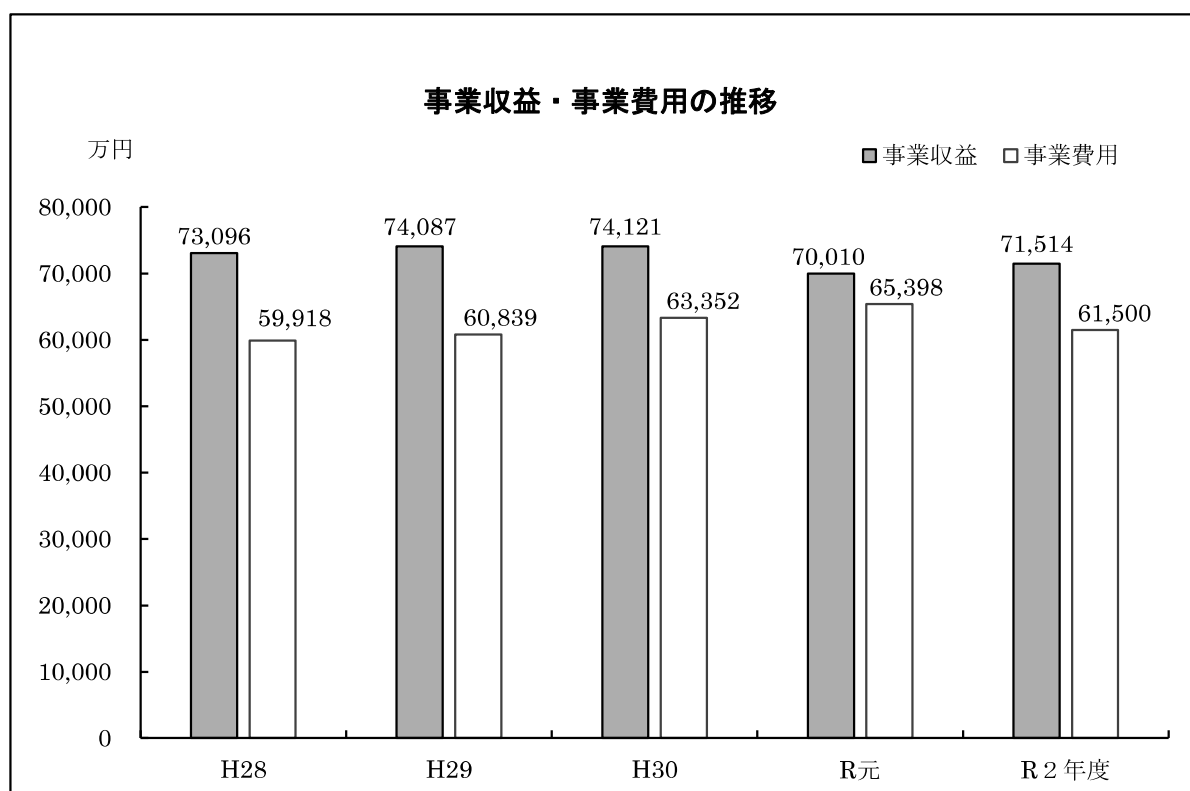
(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	水道事業収益	696,195,000	715,139,599	－	18,944,599	102.7
	1 営業収益	586,212,000	602,216,722	－	16,004,722	102.7
	2 営業外収益	109,929,000	111,128,296	－	1,199,296	101.1
	3 特別利益	54,000	1,794,581	－	1,740,581	3,323.3
支 出	水道事業費用	660,941,000	615,001,919	0	45,939,081	93.0
	1 営業費用	615,578,000	571,824,516	0	43,753,484	92.9
	2 営業外費用	44,053,000	43,161,633	0	891,367	98.0
	3 特別損失	310,000	15,770	0	294,230	5.1
	4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。



事業収益の執行率は102.7%で、決算額は予算額より1,894万円の増となった。

事業費用の執行率は93.0%で、4,593万円が不用額となった。この主なものは営業費用4,375万円(執行率92.9%)である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	資本的収入	289,771,000	241,478,005	-	△ 48,292,995	83.3
	1 企業債	210,200,000	145,900,000	-	△ 64,300,000	69.4
	2 補助金	21,800,000	21,800,000	-	0	100.0
	3 負担金	3,746,000	3,718,525	-	△ 27,475	99.3
	4 補償金	47,480,000	65,327,280	-	17,847,280	137.6
	5 加入金	6,545,000	4,732,200	-	△ 1,812,800	72.3
支 出	資本的支出	513,180,000	453,088,554	14,493,000	45,598,446	88.3
	1 建設改良費	376,015,000	316,924,297	14,493,000	44,597,703	84.3
	2 企業債償還金	136,165,000	136,164,257	0	743	100.0
	3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額		-	△ 211,610,549	-	-	-

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。

資本的収入の執行率は83.3%で、決算額は予算額より4,829万円の減となった。この主なものは、企業債6,430万円(執行率69.4%)である。

資本的支出の執行率は88.3%で、建設改良費において1,449万円の翌年度繰越額が発生したことなどから4,559万円が不用額となった。不用額の主なものは、建設改良費4,459万円(執行率84.3%)である。

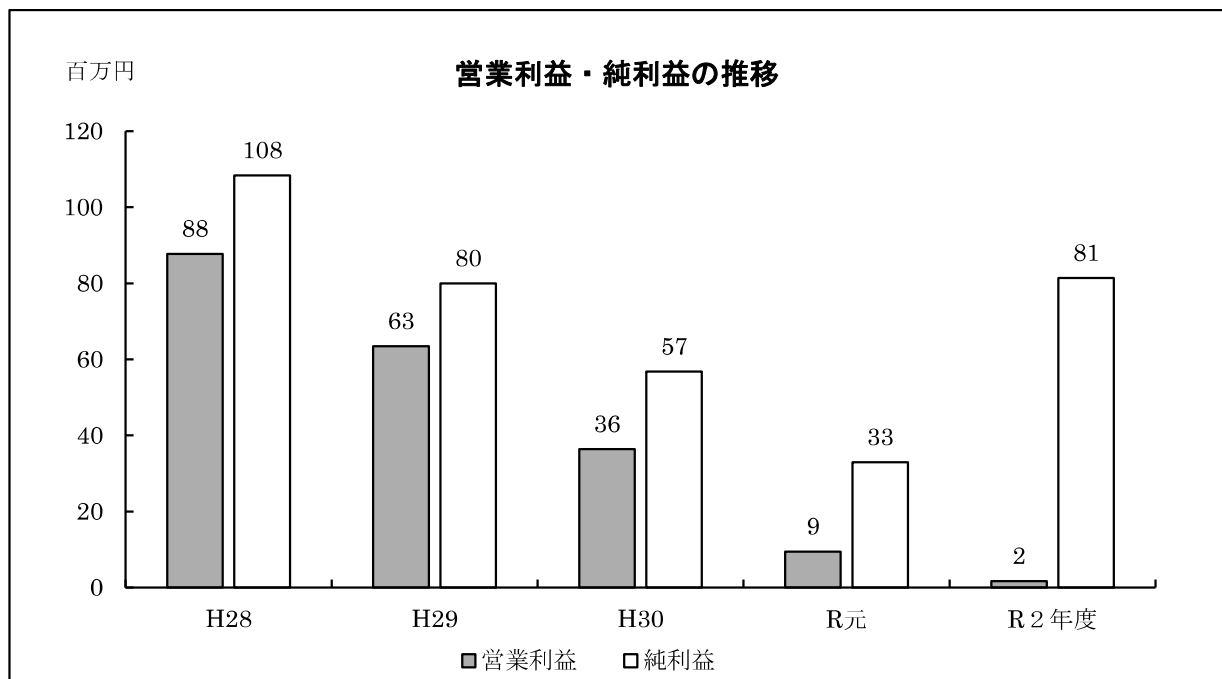
資本的収支不足額2億1,161万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,821万円、過年度損益勘定留保資金1億6,043万円、減債積立金3,296万円で補填されている。

3 経営状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
水道事業収益	660,390,859	100.0	649,928,638	100.0	10,462,221	101.6
営業収益	547,485,532	82.9	597,335,353	91.9	△ 49,849,821	91.7
1 給水収益	547,308,965	82.9	596,598,613	91.8	△ 49,289,648	91.7
2 その他営業収益	176,567	0.0	736,740	0.1	△ 560,173	24.0
営業外収益	111,110,746	16.8	52,541,445	8.1	58,569,301	211.5
1 他会計補助金	56,706,288	8.6	0	0.0	56,706,288	皆増
2 他会計負担金	3,568,570	0.5	50,175	0.0	3,518,395	7,112.2
3 長期前受金戻入	50,462,301	7.6	52,298,749	8.0	△ 1,836,448	96.5
4 雑収益	373,587	0.1	192,521	0.0	181,066	194.0
特別利益	1,794,581	0.3	51,840	0.0	1,742,741	3,461.8
1 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	－
2 その他特別利益	1,794,581	0.3	51,840	0.0	1,742,741	3,461.8
水道事業費用	579,000,586	100.0	616,967,306	100.0	△ 37,966,720	93.8
営業費用	545,795,955	94.3	587,879,934	95.3	△ 42,083,979	92.8
1 原水及び浄水費	160,102,495	27.7	168,058,294	27.2	△ 7,955,799	95.3
2 配水及び給水費	39,707,766	6.9	65,393,098	10.6	△ 25,685,332	60.7
3 総係費	50,862,244	8.8	50,129,868	8.1	732,376	101.5
4 減価償却費	291,755,327	50.4	291,268,186	47.2	487,141	100.2
5 資産減耗費	3,368,123	0.6	13,030,488	2.1	△ 9,662,365	25.8
営業外費用	33,190,291	5.7	29,012,919	4.7	4,177,372	114.4
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	27,800,752	4.8	28,966,589	4.7	△ 1,165,837	96.0
2 雑支出	5,389,539	0.9	46,330	0.0	5,343,209	11,632.9
特別損失	14,340	0.0	74,453	0.0	△ 60,113	19.3
1 過年度損益修正損	14,340	0.0	74,453	0.0	△ 60,113	19.3
2 その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
経常利益	79,610,032	100.0	32,983,945	100.0	46,626,087	241.4
営業利益	1,689,577	2.1	9,455,419	28.7	△ 7,765,842	17.9
営業外利益	77,920,455	97.9	23,528,526	71.3	54,391,929	331.2
特別損失	1,780,241	－	△ 22,613	－	1,802,854	－
当年度純利益	81,390,273	－	32,961,332	－	48,428,941	246.9

※ 消費税及び地方消費税を除く。



(1) 経営収支

事業収益 6 億 6,039 万円に対し事業費用は 5 億 7,900 万円で、当年度純利益は 8,139 万円となり、前年度に比べ 4,842 万円増加した。

(2) 事業収益

事業収益 6 億 6,039 万円は、前年度に比べ 1,046 万円 (1.6%) 増加した。

増加の主なものは、営業外収益 5,856 万円 (111.5%) のうちの他会計補助金 5,670 万円 (皆増) である。

給水収益については、新型コロナウイルス感染症の地域経済対策として、5,670 万円の減免が実施されている。なお、減免分については、他会計補助金として一般会計からの繰入金により全額補填されている。その結果、前年度に比べ 4,928 万円 (8.3%) 減少した。

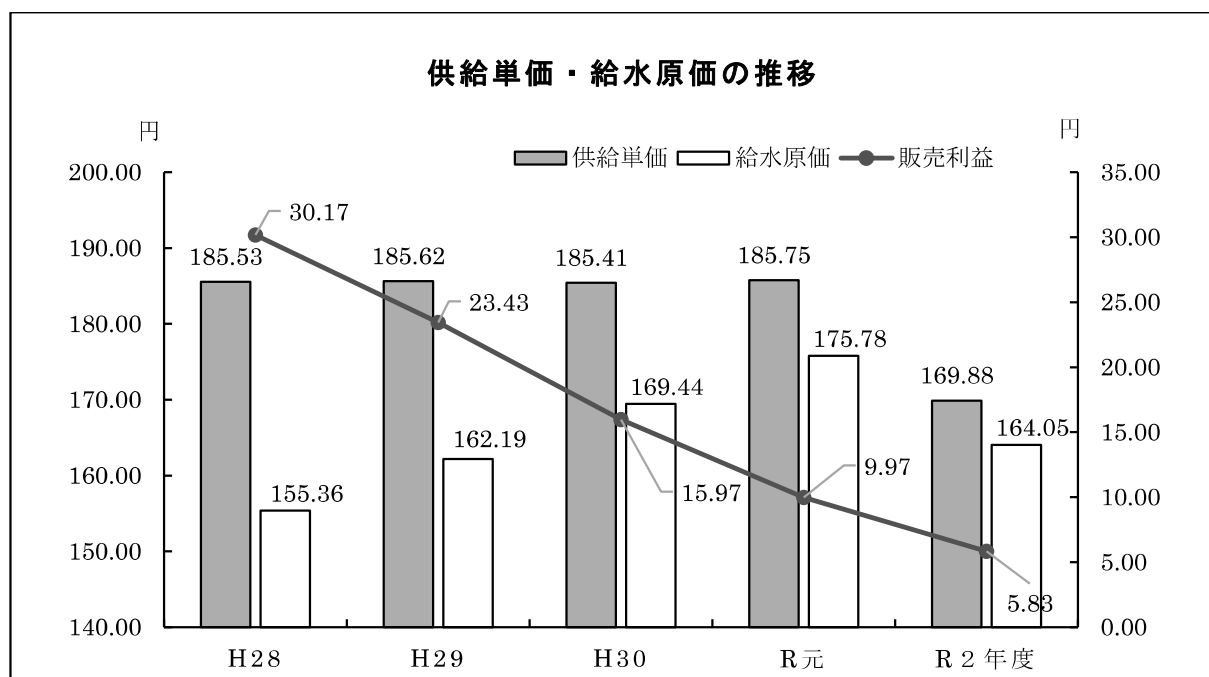
(3) 事業費用

事業費用 5 億 7,900 万円は、前年度に比べ 3,796 万円 (6.2%) 減少した。

減少の主なものは、営業費用 4,208 万円 (7.2%) のうちの配水及び給水費 2,568 万円 (39.3%) である。

営業損益については、営業収益 5 億 4,748 万円に対し、営業費用は 5 億 4,579 万円で、営業利益 168 万円となっている。

(4) 供給単価と給水原価の推移(1 m³当たり)



(単位:円・m³)

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	対前年度 増 減
供給単価	給水収益÷年間総有収水量	169.88	185.75	△ 15.87
給水原価	経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入÷年間総有収水量	164.05	175.78	△ 11.73
販売利益	供給単価－給水原価	5.83	9.97	△ 4.14

1 m³当たりの供給単価は 169.88 円となり、前年度に比較して 15.87 円減少した。なお、新型コロナウイルス感染症の地域経済対策での減免相当分を加味した場合の供給単価は 185.42 円であり、前年度並みとなっている。

給水原価は 164.05 円となり、前年度に比較して 11.73 円減少した。

供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³当たりの販売利益は 5.83 円で、前年度より 4.14 円減少した。

4 財政状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
資 産 合 計	7,892,254,283	100.0	7,923,677,187	100.0	△ 31,422,904	99.6
固定資産	6,860,951,130	86.9	6,865,732,346	86.6	△ 4,781,216	99.9
1 有形固定資産	6,856,066,130	86.9	6,859,415,541	86.6	△ 3,349,411	100.0
2 無形固定資産	4,885,000	0.1	6,316,805	0.1	△ 1,431,805	77.3
流動資産	1,031,303,153	13.1	1,057,944,841	13.4	△ 26,641,688	97.5
1 現金・預金	992,491,182	12.6	1,028,921,523	13.0	△ 36,430,341	96.5
2 未収金	36,403,791	0.5	26,110,238	0.3	10,293,553	139.4
3 貯蔵品	2,408,180	0.0	2,313,080	0.0	95,100	104.1
4 前払金	0	0.0	600,000	0.0	△ 600,000	0.0
負債資本合計	7,892,254,283	100.0	7,923,677,187	100.0	△ 31,422,904	99.6
負 債	4,071,282,302	51.6	4,184,095,479	52.8	△ 112,813,177	97.3
固定負債	2,712,581,744	34.4	2,770,482,398	35.0	△ 57,900,654	97.9
1 企業債	2,676,031,744	33.9	2,683,932,398	33.9	△ 7,900,654	99.7
2 引当金	36,550,000	0.5	86,550,000	1.1	△ 50,000,000	42.2
流動負債	187,043,510	2.4	278,708,949	3.5	△ 91,665,439	67.1
1 企業債	153,800,654	1.9	136,164,257	1.7	17,636,397	113.0
2 未払金	26,482,856	0.3	32,091,396	0.4	△ 5,608,540	82.5
3 引当金	4,760,000	0.1	4,092,000	0.1	668,000	116.3
4 その他流動負債	2,000,000	0.0	106,361,296	1.3	△ 104,361,296	1.9
繰延収益	1,171,657,048	14.8	1,134,904,132	14.3	36,752,916	103.2
1 長期前受金	2,969,511,189	37.6	2,893,884,100	36.5	75,627,089	102.6
収益化累計額	△ 1,797,854,141	△ 22.8	△ 1,758,979,968	△ 22.2	△ 38,874,173	102.2
資 本	3,820,971,981	48.4	3,739,581,708	47.2	81,390,273	102.2
資本金	3,546,014,414	44.9	3,489,232,679	44.0	56,781,735	101.6
剰余金	274,957,567	3.5	250,349,029	3.2	24,608,538	109.8
1 資本剰余金	605,962	0.0	605,962	0.0	0	100.0
イ 受贈財産評価額	605,962	0.0	605,962	0.0	0	100.0
2 利益剰余金	274,351,605	3.5	249,743,067	3.2	24,608,538	109.9
イ 建設改良積立金	160,000,000	2.0	160,000,000	2.0	0	100.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	114,351,605	1.4	89,743,067	1.1	24,608,538	127.4

※ 消費税及び地方消費税を除く。

(1) 資産

資産合計は78億9,225万円で、前年度に比べ3,142万円(0.4%)減少した。

固定資産は68億6,095万円で、前年度に比べ478万円(0.1%)減少した。

流動資産は10億3,130万円で、前年度に比べ2,664万円(2.5%)減少した。減少した主なものは、現金・預金3,643万円(3.5%)である。

(2) 負債

負債は40億7,128万円で、前年度に比べ1億1,281万円(2.7%)減少した。

固定負債は27億1,258万円で、前年度に比べ5,790万円(2.1%)減少した。減少した主なものは、引当金5,000万円(57.8%)である。

流動負債は1億8,704万円で、前年度に比べ9,166万円(33.9%)減少した。減少した主なものは、その他流動負債1億436万円(98.1%)である。

繰延収益は11億7,165万円で、前年度に比べ3,675万円(3.2%)増加した。

(3) 資本

資本は38億2,097万円で、前年度に比べ8,139万円(2.2%)増加した。

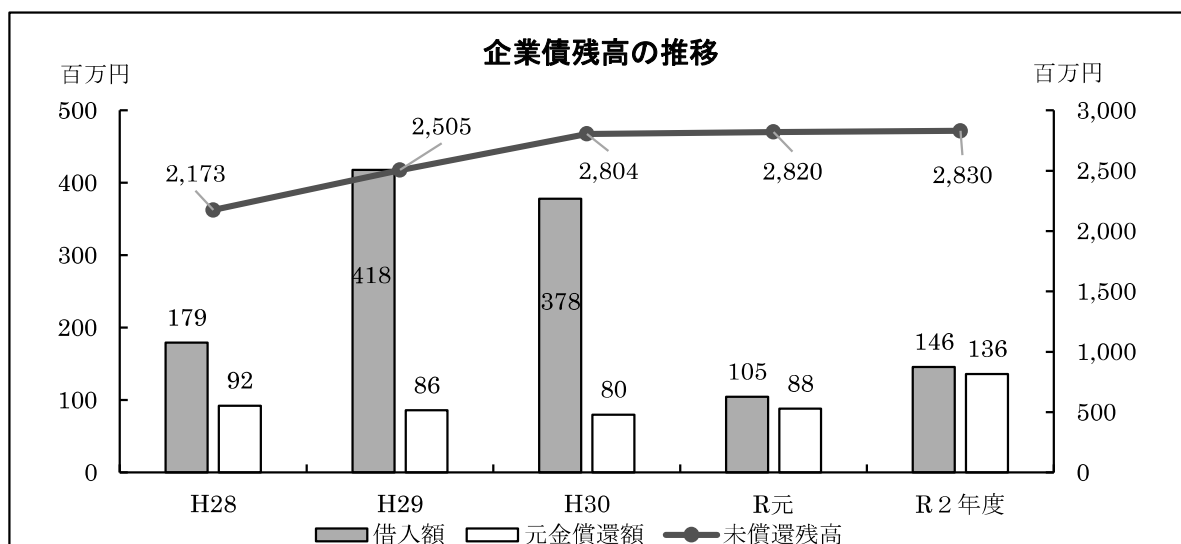
資本金は35億4,601万円で、前年度に比べ5,678万円(1.6%)増加した。

剰余金は2億7,495万円で、前年度に比べ2,460万円(9.8%)増加した。

(4) 企業債

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
借入額	145,900,000	104,700,000	41,200,000	139.4
元金償還額	136,164,257	88,266,729	47,897,528	154.3
未償還残高	2,829,832,398	2,820,096,655	9,735,743	100.3



企業債の借入額は1億4,590万円で、前年度に比べ4,120万円(39.4%)増加した。

元金償還額は1億3,616万円で、前年度に比べ4,789万円(54.3%)増加した。

未償還残高は28億2,983万円で、前年度に比べ973万円(0.3%)増加した。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度
			増減
当年度純利益	81,390,273	32,961,332	48,428,941
減価償却費	291,755,327	291,268,186	487,141
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,119,185	△ 1,202,846	83,661
引当金の増減額(△は減少)	△ 49,332,000	△ 39,720,872	△ 9,611,128
長期前受金戻入額	△ 50,462,301	△ 52,298,749	1,836,448
支払利息	27,800,752	28,966,589	△ 1,165,837
固定資産除却費	3,368,123	12,970,428	△ 9,602,305
未収金の増減額(△は増加)	3,310,632	28,432,964	△ 25,122,332
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,618,652	1,317,855	△ 6,936,507
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 95,100	351,595	△ 446,695
前受金の増減額(△は減少)	0	△ 1,404	1,404
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 104,361,296	△ 24,354	△ 104,336,942
小計	196,636,573	303,020,724	△ 106,384,151
利息の支払額	△ 27,800,752	△ 28,966,589	1,165,837
業務活動によるキャッシュ・フロー	168,835,821	274,054,135	△ 105,218,314
有形固定資産の取得による支出	△ 289,732,122	△ 252,015,644	△ 37,716,478
国庫補助金等による収入	19,825,165	8,468,601	11,356,564
国庫補助金等の返還	0	△ 116,412	116,412
一般会計又は他の特別会計からの繰入金 による収入	54,905,052	48,272,391	6,632,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 215,001,905	△ 195,391,064	△ 19,610,841
一時借入れによる収入	30,000,000	0	30,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 30,000,000	0	△ 30,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債 による収入	145,900,000	104,700,000	41,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債 の償還による支出	△ 136,164,257	△ 88,266,729	△ 47,897,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,735,743	16,433,271	△ 6,697,528
資金増加額(又は減少額)	△ 36,430,341	95,096,342	△ 131,526,683
資金期首残高	1,028,921,523	933,825,181	95,096,342
資金期末残高	992,491,182	1,028,921,523	△ 36,430,341

資金期末残高は 9 億 9,249 万円で、前年度に比べ 3,643 万円(3.5%)減少した。

6 経営分析

(1) 構成比率

(単位: %)

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	63.3	61.5
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	86.9	86.6

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本合計)に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ1.8ポイント上昇した。

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合で、比率が低い方が柔軟な経営が可能になるとされている。当年度は、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

(2) 財務比率

(単位: %)

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.0	89.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	551.4	379.6
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	550.1	378.5

固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきとの立場から、比率は100%以下で低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.8ポイント低下した。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を対比して、短期債務に対する支払能力を示すものである。流動性を確保するため、比率は200%以上が望ましいとされ、100%を下回ると不良債権が発生していることになる。当年度は、前年度に比べ171.8ポイント上昇した。

当座比率は、流動資産のうち現金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債を対比することで、短期債務の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ171.6ポイント上昇した。

(3) 収益率

(単位: %)

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.1	105.3
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	100.3	101.6
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	113.7	105.3

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、事業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほどが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ8.8ポイント上昇した。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、営業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほどが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.3ポイント低下した。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、収益性を見る際の最も代表的な指標で、100%以上で比率が大きいほどが望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ8.4ポイント上昇した。

前年度に比べ改善されてはいるが、数値が100%に近いことから、引き続き経営改善への取組が必要である。

7 むすび

令和2年度の業務状況について前年度と比較すると、給水人口は減少したが、コロナ禍での生活様式の変化や外出機会の減少などにより有収水量が僅かに増加し、漏水修繕や老朽管の更新工事の実施により有収率も高くなった。

次に経営状況について前年度と比較すると、事業収益は1,046万円増加した。給水収益は、新型コロナウイルス感染症の地域経済対策として、令和2年6月検針分から6か月間、水道基本料金を50%減免した。減免分などの5,670万円は、一般会計からの繰入金により全額補填されている。その結果、前年度より4,928万円減少した。一方、事業費用は修繕費が大きく減少したことなどにより3,796万円減少した。このため当年度の純利益は、前年度より4,842万円増加し、8,139万円となった。ただし、修繕引当金4,778万円を取崩しているため、実際の純利益は3,361万円である。

建設改良費については、送水管布設替工事や老朽管布設替工事、耐震化工事等の実施により9,828万円増加し、3億1,692万円となった。

企業債発行額については、借入額が前年度に比べ4,120万円増加し、1億4,590万円となった。償還額は、十日町浄水場改築事業の返済などにより引き続き高い水準にある。

人口減少や自然災害、そして、いまだ収束の見通しが立たない新型コロナウイルス感染症への対応など、社会を取り巻く環境は著しく変化している。そのような中、新型コロナウイルス感染症対策に伴う新しい生活様式として、手洗いなどがこれまで以上に浸透したことにより、安全で衛生的な水の重要性が改めて認識された。

地方公営企業は、その本来の目的である公共の福祉を増進するため、常に市民に対し安定を維持したサービスの提供が求められている。

今後は、中長期的視点に立った収支バランスを確保した上で、令和3年度に健全経営の指針として策定した十日町市新水道ビジョンに基づき経営基盤の強化を図り、引き続き市民に安全で安心な水の安定供給に努められたい。

決算審査資料 (水道事業)

第1表	損益計算書構成比率表	17
第2表	費用使途別比率表	19
第3表	費用節別比率表	21
第4表	貸借対照表構成比率表	23

第 1 表 損益計算書構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度	
1 営業費用	545,795,955	587,879,934	94.3	95.3	92.8
(1) 原水及び浄水費	160,102,495	168,058,294	27.7	27.2	95.3
(2) 配水及び給水費	39,707,766	65,393,098	6.9	10.6	60.7
(3) 総係費	50,862,244	50,129,868	8.8	8.1	101.5
(4) 減価償却費	291,755,327	291,268,186	50.4	47.2	100.2
(5) 資産減耗費	3,368,123	13,030,488	0.6	2.1	25.8
2 営業外費用	33,190,291	29,012,919	5.7	4.7	114.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	27,800,752	28,966,589	4.8	4.7	96.0
(2) 雑支出	5,389,539	46,330	0.9	0.0	11,632.9
3 特別損失	14,340	74,453	0.0	0.0	19.3
(1) 過年度損益修正損	14,340	74,453	0.0	0.0	19.3
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	－
小 計	579,000,586	616,967,306	100.0	100.0	93.8
当年度純利益	81,390,273	32,961,332	－	－	246.9
合 計	660,390,859	649,928,638	－	－	101.6

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
1 営業収益	547,485,532	597,335,353	82.9	91.9	91.7
(1) 給水収益	547,308,965	596,598,613	82.9	91.8	91.7
(2) その他営業収益	176,567	736,740	0.0	0.1	24.0
2 営業外収益	111,110,746	52,541,445	16.8	8.1	211.5
(1) 他会計補助金	56,706,288	0	8.6	0.0	皆増
(2) 他会計負担金	3,568,570	50,175	0.5	0.0	7,112.2
(3) 長期前受金戻入	50,462,301	52,298,749	7.6	8.0	96.5
(4) 雑収益	373,587	192,521	0.1	0.0	194.0
3 特別利益	1,794,581	51,840	0.3	0.0	3,461.8
(1) 固定資産売却益	0	0	0.0	0.0	－
(2) その他特別利益	1,794,581	51,840	0.3	0.0	3,461.8
小 計	660,390,859	649,928,638	100.0	100.0	101.6
合 計	660,390,859	649,928,638	－	－	101.6

第2表 費用使途別比率表

(人件費)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
1 営業費用	30,812,505	51,244,754	100.0	100.0	60.1
(1) 原水及び浄水費	3,186,336	4,604,616	10.3	9.0	69.2
(2) 配水及び給水費	12,105,460	30,072,757	39.3	58.7	40.3
(3) 総係費	15,520,709	16,567,381	50.4	32.3	93.7
(4) 減価償却費	0	0	0.0	0.0	－
(5) 資産減耗費	0	0	0.0	0.0	－
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	－
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	－
(2) 雑支出	0	0	0.0	0.0	－
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	－
(1) 過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	－
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	－
合 計	30,812,505	51,244,754	100.0	100.0	60.1

※ 人件費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費とする。

(物件費及びその他の経費)

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和２年度	令和元年度	令和２年度	令和元年度	
1 営業費用	514,983,450	536,635,180	93.9	94.9	96.0
(1) 原水及び浄水費	156,916,159	163,453,678	28.6	28.9	96.0
(2) 配水及び給水費	27,602,306	35,320,341	5.0	6.2	78.1
(3) 総係費	35,341,535	33,562,487	6.4	5.9	105.3
(4) 減価償却費	291,755,327	291,268,186	53.2	51.5	100.2
(5) 資産減耗費	3,368,123	13,030,488	0.6	2.3	25.8
2 営業外費用	33,190,291	29,012,919	6.1	5.1	114.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	27,800,752	28,966,589	5.1	5.1	96.0
(2) 雑支出	5,389,539	46,330	1.0	0.0	11,632.9
3 特別損失	14,340	74,453	0.0	0.0	19.3
(1) 過年度損益修正損	14,340	74,453	0.0	0.0	19.3
(2) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	－
合 計	548,188,081	565,722,552	100.0	100.0	96.9

第 3 表 費用節別比率表

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度	
給料	16,361,400	26,526,900	2.8	4.3	61.7
手当	6,939,922	12,574,966	1.2	2.0	55.2
賞与引当金繰入額	2,544,000	4,092,000	0.4	0.7	62.2
法定福利費	4,967,183	8,050,888	0.9	1.3	61.7
旅費	0	202,847	0.0	0.0	皆減
備用品費	2,196,585	1,540,407	0.4	0.2	142.6
燃料費	402,287	217,092	0.1	0.0	185.3
光熱水費	524,789	506,556	0.1	0.1	103.6
印刷製本費	869,445	771,641	0.2	0.1	112.7
通信運搬費	3,147,720	3,331,218	0.5	0.5	94.5
広告料	26,000	26,000	0.0	0.0	100.0
委託料	99,344,412	93,151,741	17.2	15.1	106.6
手数料	12,244,330	13,127,252	2.1	2.1	93.3
賃借料	2,888,090	3,251,094	0.5	0.5	88.8
修繕費	9,168,007	18,756,237	1.6	3.0	48.9
路面復旧費	10,989,200	11,293,100	1.9	1.8	97.3
動力費	73,777,141	81,897,460	12.7	13.3	90.1

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
薬品費	2,650,474	2,524,439	0.5	0.4	105.0
材料費	50,000	0	0.0	0.0	皆増
研修費	0	62,053	0.0	0.0	皆減
食糧費	3,637	29,174	0.0	0.0	12.5
会費負担金	244,793	244,793	0.0	0.0	100.0
保険料	495,890	481,802	0.1	0.1	102.9
公課費	72,200	65,600	0.0	0.0	110.1
貸倒引当金繰入額	765,000	856,000	0.1	0.1	89.4
有形固定資産 減価償却費	290,323,522	289,836,381	50.1	47.0	100.2
無形固定資産 減価償却費	1,431,805	1,431,805	0.2	0.2	100.0
固定資産除却費	3,368,123	12,970,428	0.6	2.1	26.0
たな卸資産減耗費	0	60,060	0.0	0.0	皆減
企業債利息	27,800,752	28,966,589	4.8	4.7	96.0
その他雑支出	5,389,539	46,330	0.9	0.0	11,632.9
過年度損益修正損	14,340	74,453	0.0	0.0	19.3
合 計	579,000,586	616,967,306	100.0	100.0	93.8

第4表 貸借対照表構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
1 固定資産	6,860,951,130	6,865,732,346	86.9	86.6	99.9
(1) 有形固定資産	6,856,066,130	6,859,415,541	86.9	86.6	100.0
イ 土地	107,665,685	107,665,685	1.4	1.4	100.0
ロ 建物	783,714,540	808,992,832	9.9	10.2	96.9
ハ 建物附属設備	100,541,303	109,036,542	1.3	1.4	92.2
ニ 構築物	4,172,298,268	4,080,381,669	52.9	51.5	102.3
ホ 機械及び装置	1,646,091,648	1,709,722,099	20.9	21.6	96.3
ヘ 車両運搬具	2,023,546	2,384,330	0.0	0.0	84.9
ト 工具器具備品	1,605,110	1,524,710	0.0	0.0	105.3
チ 建設仮勘定	41,709,794	39,210,000	0.5	0.5	106.4
リ その他有形固定資産	416,236	497,674	0.0	0.0	83.6
(2) 無形固定資産	4,885,000	6,316,805	0.1	0.1	77.3
イ 庁舎利用権	4,885,000	6,316,805	0.1	0.1	77.3
2 流動資産	1,031,303,153	1,057,944,841	13.1	13.4	97.5
(1) 現金・預金	992,491,182	1,028,921,523	12.6	13.0	96.5
(2) 未収金	36,403,791	26,110,238	0.5	0.3	139.4
(3) 貯蔵品	2,408,180	2,313,080	0.0	0.0	104.1
(4) 前払金	0	600,000	0.0	0.0	皆減
資産合計	7,892,254,283	7,923,677,187	100.0	100.0	99.6

(単位：円・％)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和２年度	令和元年度	令和２年度	令和元年度	
3 固定負債	2,712,581,744	2,770,482,398	34.4	35.0	97.9
(1) 企業債	2,676,031,744	2,683,932,398	33.9	33.9	99.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,676,031,744	2,683,932,398	33.9	33.9	99.7
(2) 引当金	36,550,000	86,550,000	0.5	1.1	42.2
イ 修繕引当金	36,550,000	86,550,000	0.5	1.1	42.2
4 流動負債	187,043,510	278,708,949	2.4	3.5	67.1
(1) 企業債	153,800,654	136,164,257	1.9	1.7	113.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	153,800,654	136,164,257	1.9	1.7	113.0
(2) 未払金	26,482,856	32,091,396	0.3	0.4	82.5
(3) 引当金	4,760,000	4,092,000	0.1	0.1	116.3
イ 賞与引当金	2,544,000	4,092,000	0.0	0.1	62.2
ロ 修繕引当金	2,216,000	0	0.0	0.0	皆増
(4) その他流動負債	2,000,000	106,361,296	0.0	1.3	1.9
5 繰延収益	1,171,657,048	1,134,904,132	14.8	14.3	103.2
(1) 長期前受金	2,969,511,189	2,893,884,100	37.6	36.5	102.6
収益化累計額	△ 1,797,854,141	△ 1,758,979,968	△ 22.8	△ 22.2	102.2
負債合計	4,071,282,302	4,184,095,479	51.6	52.8	97.3
6 資本金	3,546,014,414	3,489,232,679	44.9	44.0	101.6
7 剰余金	274,957,567	250,349,029	3.5	3.2	109.8
(1) 資本剰余金	605,962	605,962	0.0	0.0	100.0
イ 受贈財産評価額	605,962	605,962	0.0	0.0	100.0
(2) 利益剰余金	274,351,605	249,743,067	3.5	3.2	109.9
イ 建設改良積立金	160,000,000	160,000,000	2.0	2.0	100.0
ロ 当年度未処分利益 剰余金	114,351,605	89,743,067	1.4	1.1	127.4
資本合計	3,820,971,981	3,739,581,708	48.4	47.2	102.2
負債及び資本合計	7,892,254,283	7,923,677,187	100.0	100.0	99.6

十日町市簡易水道事業会計

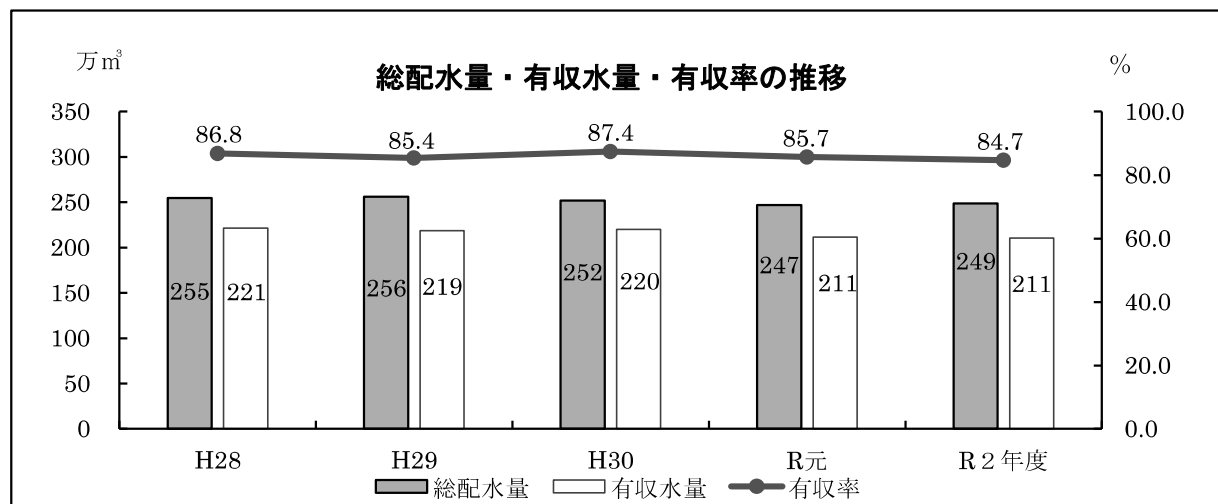
簡易水道事業会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法を全部適用し、特別会計から公営企業会計に移行した。当年度はその最初の決算となるため、前年度との比較ができないものについては当年度の数値のみの表示とする。なお、令和元年度以前の表示があるものについては、主要な施策の成果報告書の数値を採用している。

1 業務状況

(1) 給水業務実績

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度		算式
			増減	比率(%)	
総人口(人)	50,723	51,568	△ 845	98.4	
計画給水人口(人)	31,345	31,415	△ 70	99.8	
給水区域内人口(人)	21,115	21,603	△ 488	97.7	
給水人口(人)	20,918	21,404	△ 486	97.7	
普及率(%)	99.1	99.1	0.0	-	$\frac{\text{給水人口}}{\text{区域内人口}} \times 100$
給水世帯数(世帯)	8,029	8,034	△ 5	99.9	
給水栓数(栓)	8,242	-	-	-	
総配水量(m ³)	2,486,523	2,467,974	18,549	100.8	
有収水量(m ³)	2,107,255	2,114,650	△ 7,395	99.7	
有収率(%)	84.7	85.7	△ 1.0	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
職員数(人)	7	-	-	-	

※上記人口、世帯数、給水栓数及び職員数は、年度末の数値である。



給水人口は20,918人で、前年度に比べ486人減少した。

総配水量(浄水場から配水池を経由して送水された全ての水量)は2,486,523 m³で、前年度に比べ18,549 m³増加した。

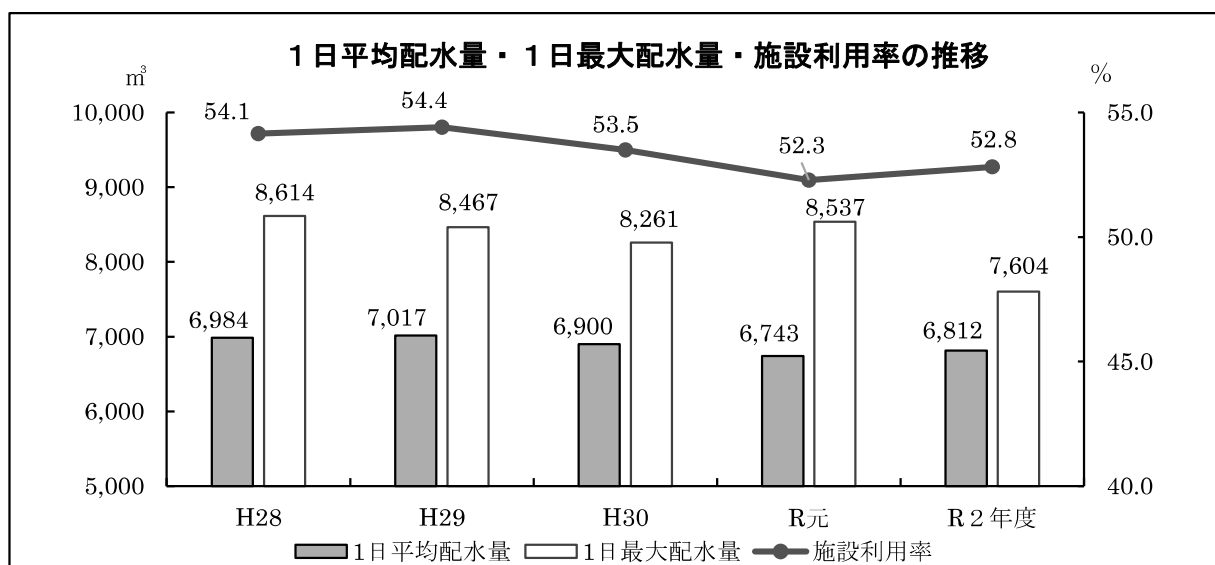
有収水量(料金徴収の対象となった水量)は給水人口の減少などにより2,107,255 m³となり、前年度に比べ7,395 m³減少した。

有収率(総配水量に対する有収水量の割合)は84.7%となり、前年度に比べ1.0ポイント減少した。

(2) 施設の利用状況

(単位: m³・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減	比率
1日配水能力 (A)	12,898	12,898	0	100.0
1日平均配水量 (B)	6,812	6,743	69	101.0
1日最大配水量 (C)	7,604	8,537	△ 933	89.1
施設利用率 (B)/(A)×100	52.8	52.3	0.5	－
最大稼働率 (C)/(A)×100	59.0	66.2	△ 7.2	－
負荷率 (B)/(C)×100	89.6	79.0	10.6	－



1日平均配水量は6,812 m³で、前年度に比べ69 m³増加した。

1日最大配水量(8月14日記録)は7,604 m³で、前年度(8月13日記録)に比べ933 m³減少した。

施設の平均利用率である施設利用率は0.5ポイント上昇した。

施設の最大需要時の稼働状況を示す最大稼働率は、1日最大配水量の減少に伴い7.2ポイント低下した。

最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は、1日平均配水量と1日最大配水量の差が前年度より縮小したため10.6ポイント上昇した。

2 決算状況

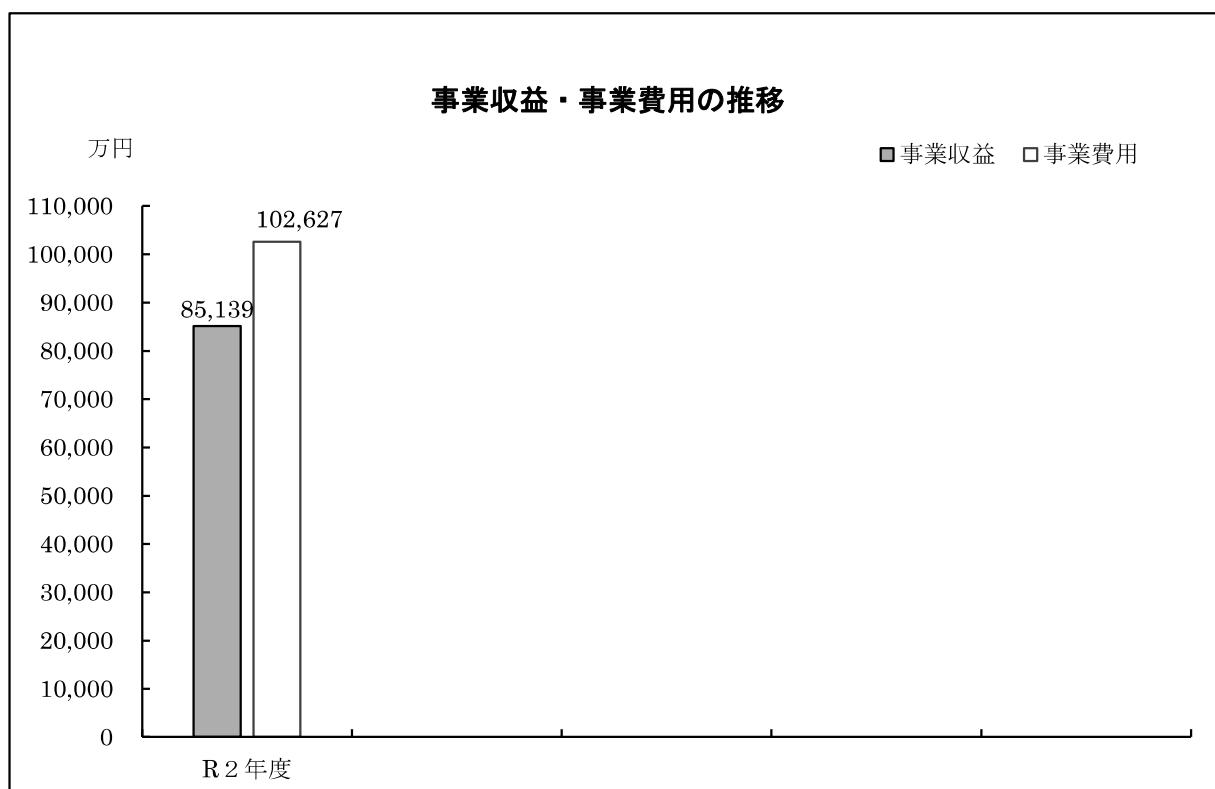
(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	水道事業収益	904,749,000	851,390,400	－	△ 53,358,600	94.1
	1 営業収益	379,689,000	404,332,424	－	24,643,424	106.5
	2 営業外収益	525,059,000	446,965,575	－	△ 78,093,425	85.1
	3 特別利益	1,000	92,401	－	91,401	9,240.1
支 出	水道事業費用	1,098,663,000	1,026,266,268	0	72,396,732	93.4
	1 営業費用	978,266,000	930,748,356	0	47,517,644	95.1
	2 営業外費用	103,717,000	80,549,668	0	23,167,332	77.7
	3 特別損失	16,680,000	14,968,244	0	1,711,756	89.7
	4 予備費	0	0	0	0	－

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。



事業収益の執行率は 94.1%で、決算額は予算額より 5,335 万円の減となった。

事業費用の執行率は 93.4%で、7,239 万円が不用額となった。この主なものは営業費用 4,751 万円(執行率 95.1%)である。

特別損失の内容は、地方公営企業法の適用に伴い生じた賞与引当金に相当する職員賞与等である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	資本的収入	676,202,000	607,543,612	－	△ 68,658,388	89.8
	1 企業債	325,400,000	258,600,000	－	△ 66,800,000	79.5
	2 繰入金	273,622,000	273,622,000	－	0	100.0
	3 補助金	60,790,000	60,790,000	－	0	100.0
	4 負担金	6,339,000	6,132,722	－	△ 206,278	96.7
	5 補償金	8,000,000	6,094,390	－	△ 1,905,610	76.2
	6 加入金	2,051,000	2,304,500	－	253,500	112.4
支 出	資本的支出	856,900,000	772,774,169	64,078,000	20,047,831	90.2
	1 建設改良費	438,872,000	355,786,267	64,078,000	19,007,733	81.1
	2 企業債償還金	417,028,000	416,987,902	0	40,098	100.0
	3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
資本的収入額が資本的支出 額に対して不足する額		－	△ 165,230,557	－	－	－

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。

資本的収入の執行率は89.8%で、決算額は予算額より6,865万円の減となった。この主なものは、企業債6,680万円(執行率79.5%)である。

資本的支出の執行率は90.2%で、建設改良費において6,407万円の翌年度繰越額が発生したことなどから2,004万円が不用額となった。不用額の主なものは、建設改良費1,900万円(執行率81.1%)である。

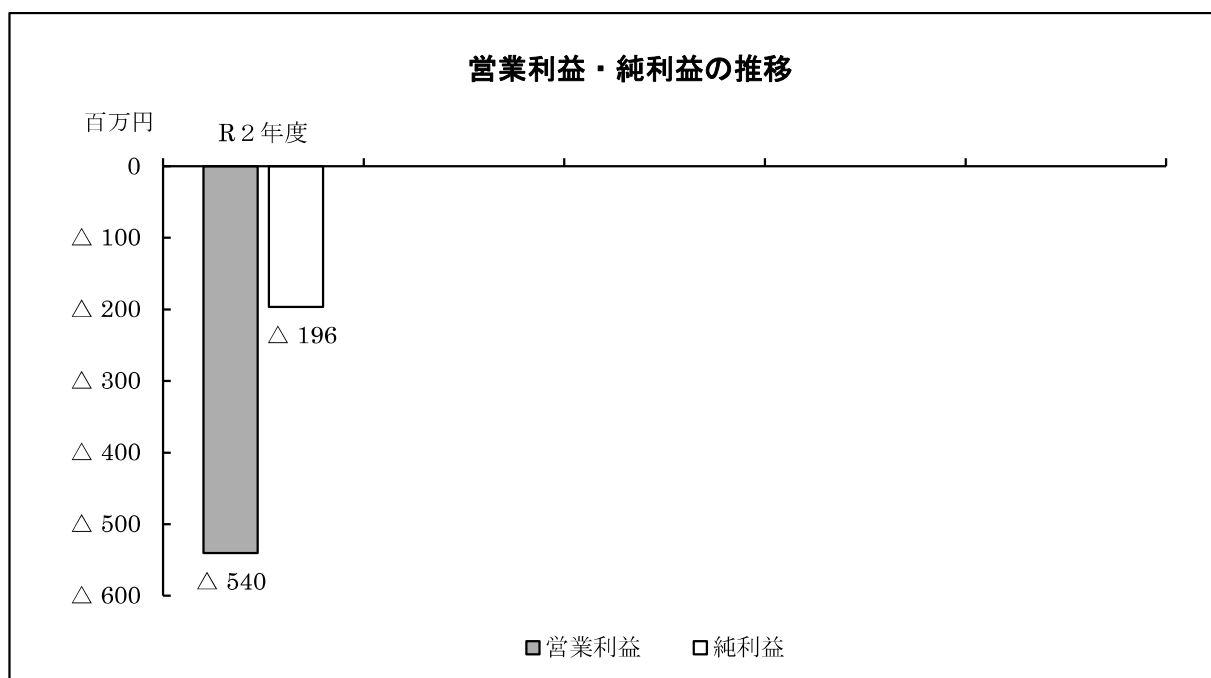
資本的収支不足額1億6,523万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,041万円、当年度引継金1億4,481万円で補填されている。

3 経営状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
水道事業収益	815,262,624	100.0	—	—	—	—
営業収益	368,315,524	45.2	—	—	—	—
1 給水収益	360,128,543	44.2	—	—	—	—
2 受託事業収益	7,209,432	0.9	—	—	—	—
3 その他営業収益	977,549	0.1	—	—	—	—
営業外収益	446,854,699	54.8	—	—	—	—
1 他会計補助金	58,273,214	7.1	—	—	—	—
2 他会計負担金	103,449,475	12.7	—	—	—	—
3 長期前受金戻入	284,966,131	35.0	—	—	—	—
4 雑収益	165,879	0.0	—	—	—	—
特別利益	92,401	0.0	—	—	—	—
1 固定資産売却益	0	0.0	—	—	—	—
2 その他特別利益	92,401	0.0	—	—	—	—
水道事業費用	1,011,593,183	100.0	—	—	—	—
営業費用	908,588,343	89.8	—	—	—	—
1 原水及び浄水費	190,530,861	18.8	—	—	—	—
2 配水及び給水費	38,206,720	3.8	—	—	—	—
3 受託事業費	11,943,352	1.2	—	—	—	—
4 総係費	30,236,746	3.0	—	—	—	—
5 減価償却費	617,545,340	61.0	—	—	—	—
6 資産減耗費	20,125,324	2.0	—	—	—	—
営業外費用	88,038,411	8.7	—	—	—	—
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	74,610,168	7.4	—	—	—	—
2 雑支出	13,428,243	1.3	—	—	—	—
特別損失	14,966,429	1.5	—	—	—	—
1 過年度損益修正損	18,169	0.0	—	—	—	—
2 その他特別損失	14,948,260	1.5	—	—	—	—
経常利益(△は損失)	△ 181,456,531	100.0	—	—	—	—
営業利益(△は損失)	△ 540,272,819	297.7	—	—	—	—
営業外利益	358,816,288	△ 197.7	—	—	—	—
特別損失	△ 14,874,028	—	—	—	—	—
当年度純利益 (△は純損失)	△ 196,330,559	—	—	—	—	—

※ 消費税及び地方消費税を除く。



(1) 経営収支

事業収益 8 億 1,526 万円に対し事業費用は 10 億 1,159 万円で、1 億 9,633 万円の純損失が生じている。

(2) 事業収益

事業収益 8 億 1,526 万円のうち、営業収益は 3 億 6,831 万円で、主なものは給水収益 3 億 6,012 万円である。

営業外収益は 4 億 4,685 万円で、主なものは長期前受金戻入 2 億 8,496 万円である。

給水収益については、水道事業と同様に新型コロナウイルス感染症の地域経済対策として、3,736 万円の減免が実施されている。なお、減免分については、一般会計からの繰入金により他会計補助金として全額補填されている。

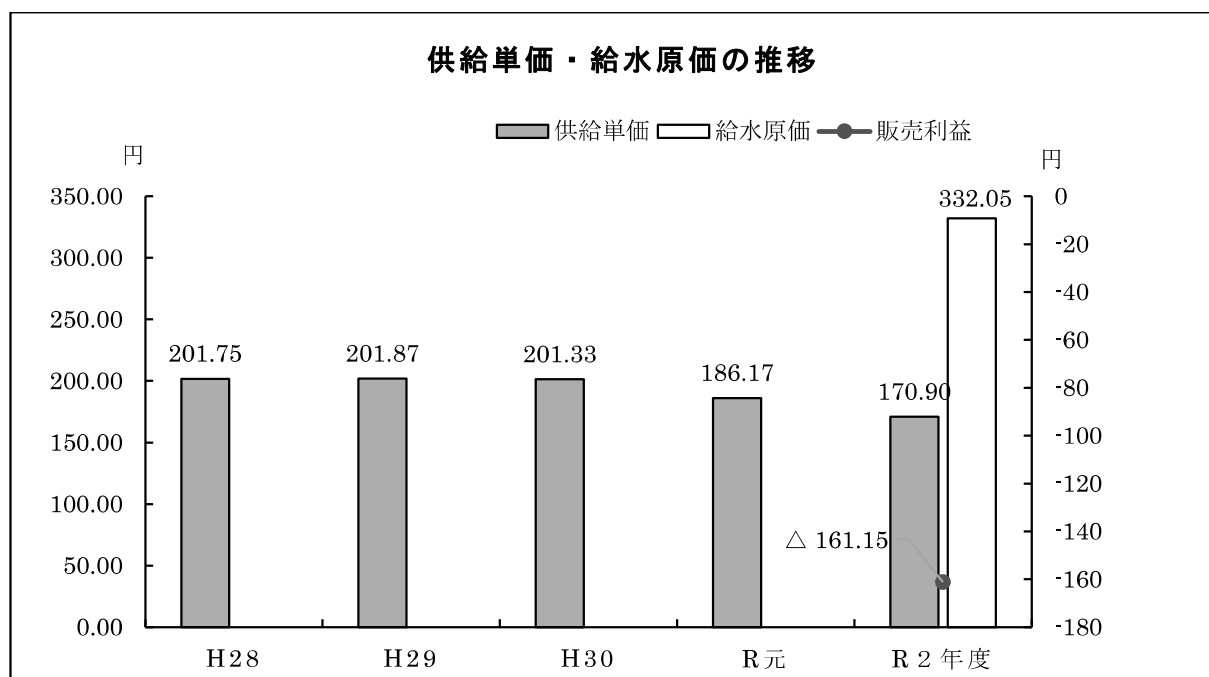
(3) 事業費用

事業費用 10 億 1,159 万円のうち、営業費用は 9 億 858 万円で、主なものは減価償却費 6 億 1,754 万円である。

営業外費用は 8,803 万円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 7,461 万円である。特別損失は 1,496 万円である。

営業損益については、営業収益 3 億 6,831 万円に対し、営業費用は 9 億 858 万円で、営業損失 5 億 4,027 万円が生じている。

(4) 供給単価と給水原価の推移(1 m³当たり)



区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	対前年度 増 減
供給単価	給水収益÷年間総有収水量	170.90	186.17	△ 15.27
給水原価	経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価 +附帯工事費用)-長期前受金戻入÷年間総有収水量	332.05	—	—
販売利益	供給単価 — 給水原価	△ 161.15	—	—

1 m³当たりの供給単価は 170.90 円となり、前年度に比較して 15.27 円減少した。なお、新型コロナウイルス感染症の地域経済対策での減免相当分を加味した場合の供給単価は 186.93 円であり、前年度並みとなっている。

給水原価は 332.05 円である。

供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³当たりの販売利益は△161.15 円で、費用に見合う水道料金を十分に得られていない状況である。

4 財政状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
資 産 合 計	11,358,287,911	100.0	—	—	—	—
固定資産	11,174,714,504	98.4	—	—	—	—
1 有形固定資産	11,174,714,504	98.4	—	—	—	—
2 無形固定資産	0	0.0	—	—	—	—
流動資産	183,573,407	1.6	—	—	—	—
1 現金・預金	93,253,462	0.8	—	—	—	—
2 未収金	75,845,541	0.7	—	—	—	—
3 貯蔵品	2,474,404	0.0	—	—	—	—
4 前払金	12,000,000	0.1	—	—	—	—
負債資本合計	11,358,287,911	100.0	—	—	—	—
負 債	7,283,174,393	64.1	—	—	—	—
固定負債	4,618,581,485	40.7	—	—	—	—
1 企業債	4,618,581,485	40.7	—	—	—	—
流動負債	476,372,270	4.2	—	—	—	—
1 企業債	453,527,334	4.0	—	—	—	—
2 未払金	19,895,936	0.2	—	—	—	—
3 引当金	2,449,000	0.0	—	—	—	—
4 その他流動負債	500,000	0.0	—	—	—	—
繰延収益	2,188,220,638	19.3	—	—	—	—
1 長期前受金	2,461,560,856	21.7	—	—	—	—
収益化累計額	△ 273,340,218	△ 2.4	—	—	—	—
資 本	4,075,113,518	35.9	—	—	—	—
資本金	4,271,444,077	37.6	—	—	—	—
剰余金	△ 196,330,559	△ 1.7	—	—	—	—
1 資本剰余金	0	0.0	—	—	—	—
2 利益剰余金	△ 196,330,559	△ 1.7	—	—	—	—
イ 建設改良積立金	0	0.0	—	—	—	—
ロ 当年度未処理欠損金	△ 196,330,559	△ 1.7	—	—	—	—

※ 消費税及び地方消費税を除く。

(1) 資産

資産合計は 113 億 5,828 万円である。

固定資産は 111 億 7,471 万円で、全て有形固定資産である。

流動資産は 1 億 8,357 万円で、主なものは現金・預金 9,325 万円である。

(2) 負債

負債は 72 億 8,317 万円である。

固定負債は 46 億 1,858 万円で、全て企業債である。

流動負債は 4 億 7,637 万円で、主なものは企業債 4 億 5,352 万円である。

繰延収益は 21 億 8,822 万円である。

(3) 資本

資本は 40 億 7,511 万円である。

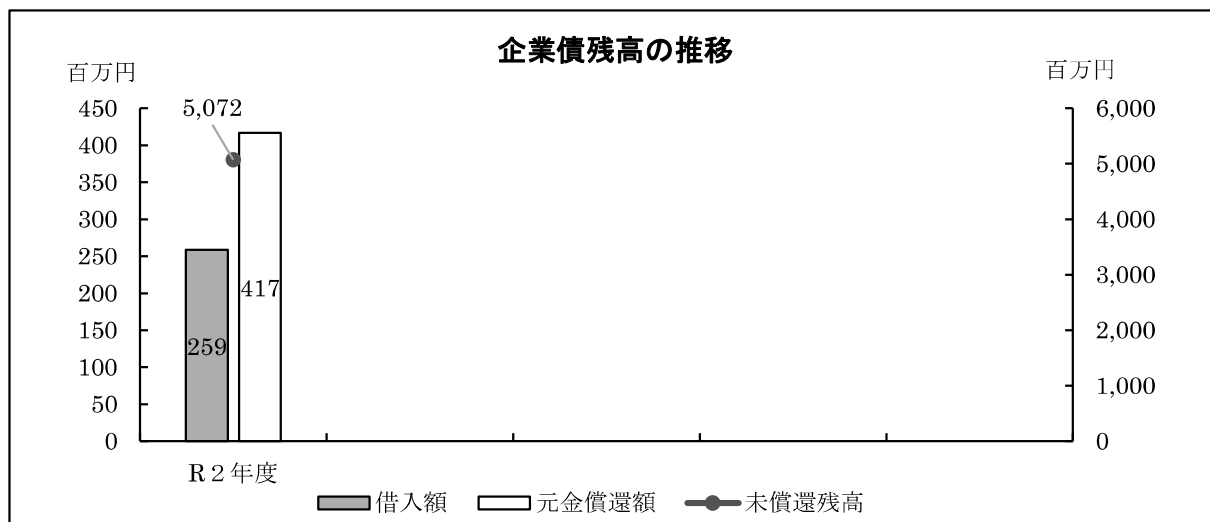
資本金は 42 億 7,144 万円、剰余金は△1 億 9,633 万円である。

(4) 企業債及び一時借入金

ア 企業債

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度比	
			(A) - (B)	(A) / (B)
借入額	258,600,000	—	—	—
元金償還額	416,987,902	—	—	—
未償還残高	5,072,108,819	—	—	—



企業債の借入額は 2 億 5,860 万円、元金償還額は 4 億 1,698 万円、未償還残高は 50 億 7,210 万円である。

イ 一時借入金

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度比	
			(A) - (B)	(A) / (B)
借入額	30,000,000	—	—	—
元金償還額	30,000,000	—	—	—
未償還残高	0	—	—	—

一時借入金の借入額は 3,000 万円、元金償還額は 3,000 万円、未償還残高は 0 円である。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度 増減
当年度純損失	△ 196,330,559	—	—
減価償却費	617,545,340	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	200,000	—	—
引当金の増減額(△は減少)	2,449,000	—	—
長期前受金戻入額	△ 284,966,131	—	—
支払利息	74,610,168	—	—
固定資産除却費	20,125,324	—	—
未収金の増減額(△は増加)	31,613,126	—	—
未払金の増減額(△は減少)	5,521,035	—	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	361,019	—	—
その他流動資産の増減額(△は増加)	1,254,929	—	—
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,693,025	—	—
小計	268,690,226	—	—
利息及び配当金の受取額	0	—	—
利息の支払額	△ 74,610,168	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	194,080,058	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 337,468,105	—	—
国庫補助金等による収入	55,263,636	—	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金 による収入	225,338,326	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,866,143	—	—
一時借入れによる収入	30,000,000	—	—
一時借入金の返済による支出	△ 30,000,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債 による収入	258,600,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債 の償還による支出	△ 416,987,902	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,387,902	—	—
資金増加額(又は減少額)	△ 21,173,987	—	—
資金期首残高	114,427,449	—	—
資金期末残高	93,253,462	—	—

資金期末残高は 9,325 万円で、資金期首残高と比較すると 2,117 万円の減少となっている。

6 経営分析

(1) 構成比率

(単位: %)

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	55.1	—
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	98.4	—

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本合計)に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、55.1%である。

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合で、比率が低い方が柔軟な経営が可能になるとされている。当年度は、98.4%である。

(2) 財務比率

(単位: %)

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.7	—
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	38.5	—
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	35.5	—

固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきとの立場から、比率は100%以下で低いほど望ましいとされている。当年度は、102.7%である。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を対比して、短期債務に対する支払能力を示すものである。流動性を確保するため、比率は200%以上が望ましいとされ、100%を下回ると不良債権が発生していることになる。当年度は、38.5%である。

当座比率は、流動資産のうち現金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債を対比することで、短期債務の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は、35.5%である。

(3) 収益率

(単位: %)

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	80.6	—
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	40.3	—
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	81.8	—

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、事業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほどが望ましいとされている。当年度は、80.6%である。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、営業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほどが望ましいとされている。当年度は、40.3%であることから営業損失が生じていることを示している。福祉水道ともいわれる簡易水道事業では、給水収益が大部分を占める営業収益のみで営業費用を賄うことは困難であり、今後も営業収支比率の低い状況が続くものと思われる。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、収益性を見る際の最も代表的な指標で、100%以上で比率が大きいほどが望ましいとされている。当年度は、81.8%である。

7 むすび

簡易水道事業は、特別会計から公営企業会計へ移行後、初めての決算となる。

令和2年度の決算において、前年度比較が困難な部分があるが、地方公営企業法の適用により、経営成績や財務状況がこれまで以上に明確となり、中長期的な経営計画を検討する上でも意義のあることである。

令和2年度の業務状況について前年度と比較すると、給水人口の減少などから有収水量が減少し、また、施設老朽化の影響などにより有収率も減少した。

経営状況について、事業収益は8億1,526万円となった。給水収益は3億6,012万円で、水道事業と同様に新型コロナウイルス感染症の地域経済対策として、令和2年6月検針分から6か月間、水道基本料金を50%減免した。減少分などの3,736万円については、一般会計からの繰入金により全額補填されている。一方、事業費用は10億1,159万円となった。このため当年度は純損失が1億9,633万円生じている。当年度欠損金については、簡易水道事業会計の健全性を維持するためにも早急に解消するよう努められたい。

建設改良費については、令和6年度まで予定されている中里未普及解消事業の実施などにより、3億5,578万円となった。

企業債発行額については、2億5,860万円となった。企業債残高は50億7,210万円となっている。企業債償還金は資本的支出の5割以上を占めており、償還金は今後も増加傾向である。今後は、更新計画に基づいた適切な投資を行うことが求められる。

簡易水道事業においては、当市の簡易水道施設が令和2年度時点において44施設と全国的に見ても非常に多く、施設維持管理経費が高額となっている。そのため給水原価が割高となっており、費用に見合う水道料金が十分に得られていない。料金収入で経営を行う独立採算制を原則とする地方公営企業において健全な運営が確保されている状況ではない。令和2年度決算が純損失となっていることから、速やかに水道料金の改定を含めた経営の合理化・効率化に努め、持続可能な簡易水道事業の経営に取り組まれたい。

決算審査資料 (簡易水道事業)

第1表	損益計算書構成比率表	41
第2表	費用使途別比率表	43
第3表	費用節別比率表	45
第4表	貸借対照表構成比率表	47

第 1 表 損益計算書構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度	
1 営業費用	908,588,343	－	89.8	－	－
(1) 原水及び浄水費	190,530,861	－	18.8	－	－
(2) 配水及び給水費	38,206,720	－	3.8	－	－
(3) 受託事業費	11,943,352	－	1.2	－	－
(4) 総係費	30,236,746	－	3.0	－	－
(5) 減価償却費	617,545,340	－	61.0	－	－
(6) 資産減耗費	20,125,324	－	2.0	－	－
2 営業外費用	88,038,411	－	8.7	－	－
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	74,610,168	－	7.4	－	－
(2) 雑支出	13,428,243	－	1.3	－	－
3 特別損失	14,966,429	－	1.5	－	－
(1) 過年度損益修正損	18,169	－	0.0	－	－
(2) その他特別損失	14,948,260	－	1.5	－	－
小 計	1,011,593,183	－	100.0	－	－
合 計	1,011,593,183	－	－	－	－

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
1 営業収益	368,315,524	－	45.2	－	－
(1) 給水収益	360,128,543	－	44.2	－	－
(2) 受託事業収益	7,209,432	－	0.9	－	－
(3) その他営業収益	977,549	－	0.1	－	－
2 営業外収益	446,854,699	－	54.8	－	－
(1) 他会計補助金	58,273,214	－	7.1	－	－
(2) 他会計負担金	103,449,475	－	12.7	－	－
(3) 長期前受金戻入	284,966,131	－	35.0	－	－
(4) 雑収益	165,879	－	0.0	－	－
3 特別利益	92,401	－	0.0	－	－
(1) 固定資産売却益	0	－	0.0	－	－
(2) その他特別利益	92,401	－	0.0	－	－
小 計	815,262,624	－	100.0	－	－
当年度純損失	196,330,559	－	－	－	－
合 計	1,011,593,183	－	－	－	－

第2表 費用使途別比率表

(人件費)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
1 営業費用	31,562,247	－	92.8	－	－
(1) 原水及び浄水費	9,195,978	－	27.0	－	－
(2) 配水及び給水費	5,684,952	－	16.7	－	－
(3) 受託事業費	9,513,059	－	28.0	－	－
(4) 総係費	7,168,258	－	21.1	－	－
(5) 減価償却費	0	－	0.0	－	－
(6) 資産減耗費	0	－	0.0	－	－
2 営業外費用	0	－	0.0	－	－
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	－	0.0	－	－
(2) 雑支出	0	－	0.0	－	－
3 特別損失	2,453,000	－	7.2	－	－
(1) 過年度損益修正損	0	－	0.0	－	－
(2) その他特別損失	2,453,000	－	7.2	－	－
合 計	34,015,247	－	100.0	－	－

※ 人件費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費とする。

(物件費及びその他の経費)

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
1 営業費用	877,026,096	－	89.7	－	－
(1) 原水及び浄水費	181,334,883	－	18.5	－	－
(2) 配水及び給水費	32,521,768	－	3.3	－	－
(3) 受託事業費	2,430,293	－	0.2	－	－
(4) 総係費	23,068,488	－	2.4	－	－
(5) 減価償却費	617,545,340	－	63.2	－	－
(6) 資産減耗費	20,125,324	－	2.1	－	－
2 営業外費用	88,038,411	－	9.0	－	－
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	74,610,168	－	7.6	－	－
(2) 雑支出	13,428,243	－	1.4	－	－
3 特別損失	12,513,429	－	1.3	－	－
(1) 過年度損益修正損	18,169	－	0.0	－	－
(2) その他特別損失	12,495,260	－	1.3	－	－
合 計	977,577,936	－	100.0	－	－

第 3 表 費用節別比率表

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度	
給料	16,935,798	－	1.7	－	－
手当	7,542,449	－	0.7	－	－
賞与引当金繰入額	4,902,000	－	0.5	－	－
法定福利費	4,635,000	－	0.5	－	－
旅費	5,746	－	0.0	－	－
備用品費	1,420,257	－	0.1	－	－
燃料費	447,148	－	0.0	－	－
光熱水費	4,763,485	－	0.5	－	－
印刷製本費	590,482	－	0.1	－	－
通信運搬費	11,533,790	－	1.1	－	－
委託料	79,162,333	－	7.8	－	－
手数料	32,434,548	－	3.2	－	－
賃借料	2,230,325	－	0.2	－	－
修繕費	47,901,794	－	4.7	－	－
路面復旧費	3,136,700	－	0.3	－	－
動力費	46,528,823	－	4.6	－	－
薬品費	8,032,231	－	0.8	－	－

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
研修費	2,728	－	0.0	－	－
負担金	61,784	－	0.0	－	－
会費負担金	305,000	－	0.0	－	－
保険料	591,658	－	0.1	－	－
公課費	6,600	－	0.0	－	－
貸倒引当金繰入額	200,000	－	0.0	－	－
有形固定資産 減価償却費	617,545,340	－	61.0	－	－
固定資産除却費	20,125,324	－	2.0	－	－
企業債利息	74,610,168	－	7.4	－	－
その他雑支出	13,428,243	－	1.3	－	－
過年度損益修正損	18,169	－	0.0	－	－
貸倒引当金繰入額	238,560	－	0.0	－	－
その他特別損失	12,256,700	－	1.2	－	－
合 計	1,011,593,183	－	100.0	－	－

第4表 貸借対照表構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
1 固定資産	11,174,714,504	—	98.4	—	—
(1) 有形固定資産	11,174,714,504	—	98.4	—	—
イ 土地	28,318,227	—	0.2	—	—
ロ 建物	772,247,479	—	6.8	—	—
ハ 建物付属設備	37,295,577	—	0.3	—	—
ニ 構築物	9,229,120,593	—	81.3	—	—
ホ 機械及び装置	957,832,979	—	8.4	—	—
ヘ 車両運搬具	1,264,866	—	0.0	—	—
ト 工具器具備品	1,248,783	—	0.0	—	—
チ 建設仮勘定	147,386,000	—	1.3	—	—
(2) 無形固定資産	0	—	0.0	—	—
イ 庁舎利用権	0	—	0.0	—	—
2 流動資産	183,573,407	—	1.6	—	—
(1) 現金・預金	93,253,462	—	0.8	—	—
(2) 未収金	75,845,541	—	0.7	—	—
(3) 貯蔵品	2,474,404	—	0.0	—	—
(4) 前払金	12,000,000	—	0.1	—	—
資産合計	11,358,287,911	—	100.0	—	—

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
3 固定負債	4,618,581,485	－	40.7	－	－
(1) 企業債	4,618,581,485	－	40.7	－	－
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,618,581,485	－	40.7	－	－
4 流動負債	476,372,270	－	4.2	－	－
(1) 企業債	453,527,334	－	4.0	－	－
イ 建設改良費等の資源に 充てるための企業債	453,527,334	－	4.0	－	－
(2) 未払金	19,895,936	－	0.2	－	－
(3) 引当金	2,449,000	－	0.0	－	－
イ 賞与引当金	2,449,000	－	0.0	－	－
(4) その他流動負債	500,000	－	0.0	－	－
5 繰延収益	2,188,220,638	－	19.3	－	－
(1) 長期前受金	2,461,560,856	－	21.7	－	－
収益化累計額	△ 273,340,218	－	△ 2.4	－	－
負債合計	7,283,174,393	－	64.1	－	－
6 資本金	4,271,444,077	－	37.6	－	－
7 剰余金	△ 196,330,559	－	△ 1.7	－	－
(1) 資本剰余金	0	－	0.0	－	－
(2) 利益剰余金	△ 196,330,559	－	△ 1.7	－	－
イ 建設改良積立金	0	－	0.0	－	－
ロ 当年度末未処理欠損金	△ 196,330,559	－	△ 1.7	－	－
資本合計	4,075,113,518	－	35.9	－	－
負債及び資本合計	11,358,287,911	－	100.0	－	－

十日町市下水道事業会計

下水道事業会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法を全部適用し、特別会計から公営企業会計に移行した。当年度はその最初の決算となるため、前年度との比較ができないものについては当年度の数値のみの表示とする。なお、令和元年度以前の表示があるものについては、主要な施策の成果報告書の数値を採用している。

また、当市の下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業及び特定地域生活排水処理事業の5つで構成されており、特に区別して表記しているものを除き、それらを合算した数値で表記している。

1 業務状況

(1) 汚水処理業務実績

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度		算式
			増減	比率(%)	
行政人口(人)	50,723	51,568	△ 845	98.4	
供用開始人口(人)	48,171	49,091	△ 920	98.1	
接続戸数(戸)	16,841	—	—	—	
水洗化人口(人)	45,616	46,071	△ 455	99.0	
普及率(%)	95.0	95.2	△ 0.2	—	$\frac{\text{供用開始人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
水洗化率(%)	94.7	93.8	0.9	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{供用開始人口}} \times 100$
総処理水量(m ³ /年)	5,530,953	5,400,672	130,281	102.4	
処理水量(m ³ /日)	15,153	14,677	476	103.2	各処理場処理分
有収水量(m ³ /年)	4,871,646	4,860,794	10,852	100.2	浄化槽処理分含む
有収率(%)	88.1	90.0	△ 1.9	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$
職員数(人)	10	—	—	—	

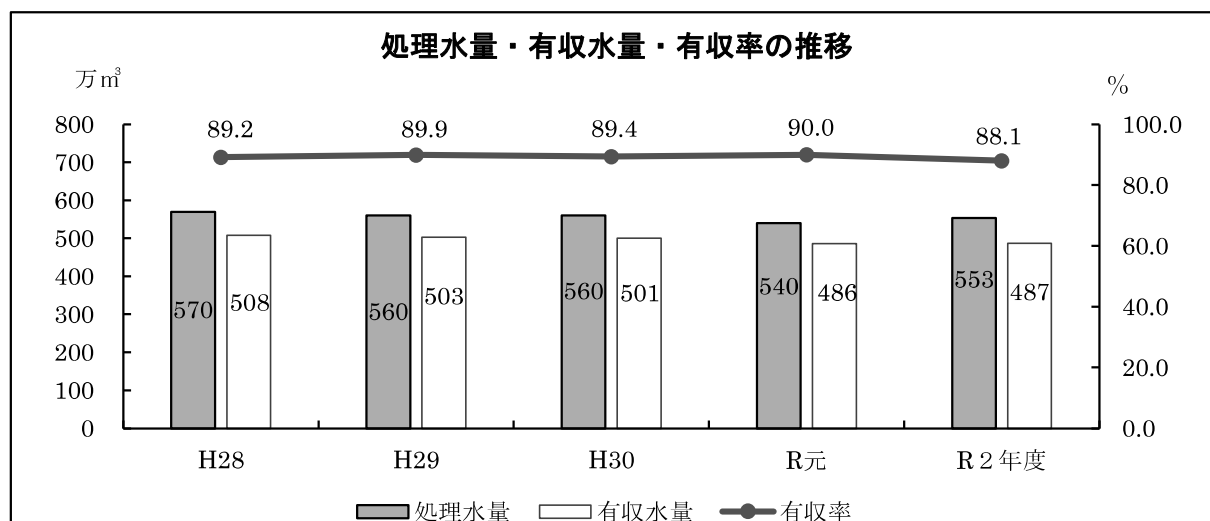
※上記人口、世帯数、給水栓数及び職員数は、年度末の数値である。

水洗化人口は45,616人で、前年度に比べ455人減少した。

総処理水量は5,530,953 m³で、前年度に比べ130,281 m³増加した。

有収水量(料金徴収の対象となった水量)は4,871,646 m³となり、前年度に比べ10,852 m³増加した。

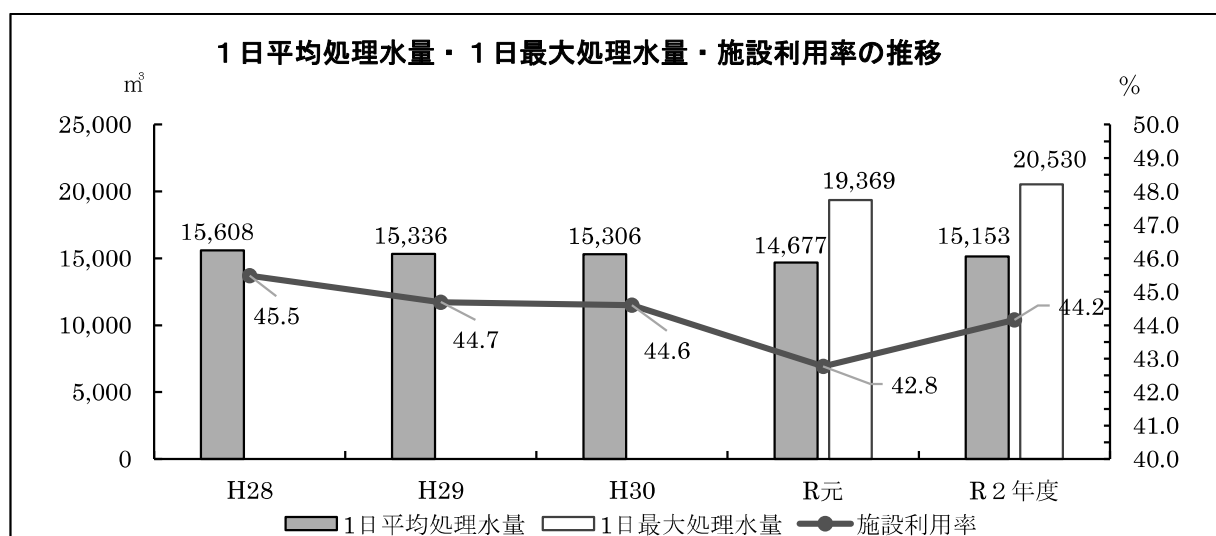
有収率(総処理水量に対する有収水量の割合)は88.1%となり、前年度に比べ1.9ポイント低下した。



(2) 施設の利用状況

(単位: m³・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減	比率
1日処理能力 (A)	34,317	34,317	0	100.0
1日平均処理水量 (B)	15,153	14,677	476	103.2
1日最大処理水量 (C)	20,530	19,369	1,161	106.0
施設利用率	(B)/(A) × 100	42.8	1.4	－
最大稼働率	(C)/(A) × 100	56.4	3.4	－
負荷率	(B)/(C) × 100	75.8	△ 2.0	－



1日平均処理水量は 15,153 m³で、前年度に比べ 476 m³増加した。

1日最大処理水量(12月16日記録)は 20,530 m³で、前年度(12月5日記録)に比べ 1,161 m³増加した。

施設の平均利用率である施設利用率は 1.4 ポイント上昇した。

施設の最大需要時の稼働状況を示す最大稼働率は、1日最大処理水量の増加に伴い 3.4 ポイント上昇した。

最大需要時に対する平均需要時の比率を示す負荷率は、1日平均処理水量と1日最大処理水量の差が前年度より拡大したため、2.0 ポイント低下した。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

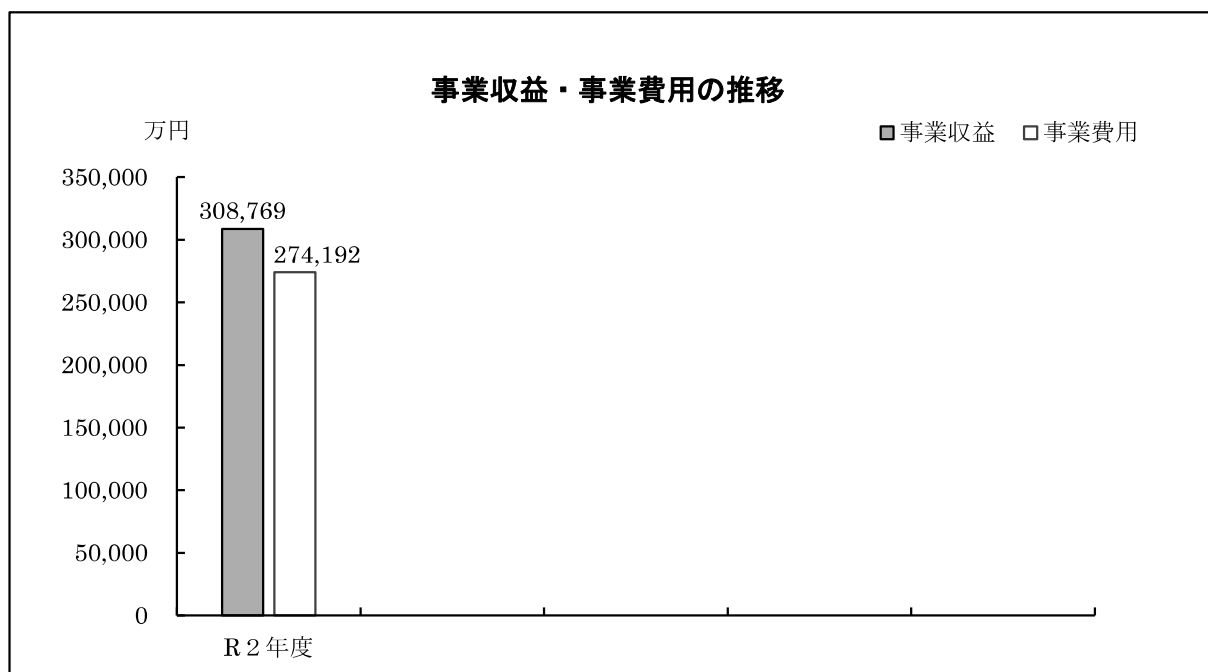
(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	下水道事業収益	2,674,268,000	3,087,685,180	－	413,417,180	115.5
	1 営業収益	857,979,000	903,839,162	－	45,860,162	105.3
	2 営業外収益	1,816,289,000	2,183,092,018	－	366,803,018	120.2
	3 特別利益	0	754,000	－	754,000	－
支 出	下水道事業費用	2,672,759,000	2,741,916,610	0	△ 69,157,610	102.6
	1 営業費用	2,351,844,000	2,428,967,757	0	△ 77,123,757	103.3
	2 営業外費用	270,742,000	263,668,723	0	7,073,277	97.4
	3 特別損失	50,173,000	49,280,130	0	892,870	98.2

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。

※ 営業費用の決算額2,428,967,757円は、現金支出を伴わない経費を含むものであり、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きに基づき、予算額より超過して支出している。



事業収益の執行率は115.5%で、決算額は予算額より4億1,341万円の増となった。

事業費用の執行率は102.6%で、決算額は予算額より6,915万円の超過支出となった。これは、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定に基づくものである。

特別損失の内容は、地方公営企業法の適用に伴い生じた賞与引当金に相当する職員賞与等である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	資本的収入	1,921,191,000	1,712,364,247	－	△ 208,826,753	89.1
	1 企業債	1,354,500,000	1,201,000,000	－	△ 153,500,000	88.7
	2 補助金	538,983,000	472,963,000	－	△ 66,020,000	87.8
	3 負担金及び分担金	23,900,000	16,687,750	－	△ 7,212,250	69.8
	4 補償金	0	20,957,497	－	20,957,497	－
	5 返済金	3,808,000	756,000	－	△ 3,052,000	19.9
支 出	資本的支出	2,848,811,000	2,580,229,281	169,698,400	98,883,319	90.6
	1 建設改良費	921,292,000	661,156,707	169,698,400	90,436,893	71.8
	2 企業債償還金	1,918,711,000	1,918,316,574	0	394,426	100.0
	3 貸付金	3,808,000	756,000	0	3,052,000	19.9
	4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額		－	△ 867,865,034	－	－	－

※ 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

※ 決算額の増減又は不用額は、収入は増減、支出は不用額を表す。

資本的収入の執行率は 89.1%で、決算額は予算額より 2 億 882 万円の減となった。この主なものは、企業債 1 億 5,350 万円(執行率 88.7%)である。

資本的支出の執行率は 90.6%で、建設改良費において 1 億 6,969 万円の翌年度繰越額が発生したことなどから 9,888 万円が不用額となった。不用額の主なものは、建設改良費 9,043 万円(執行率 71.8%)である。

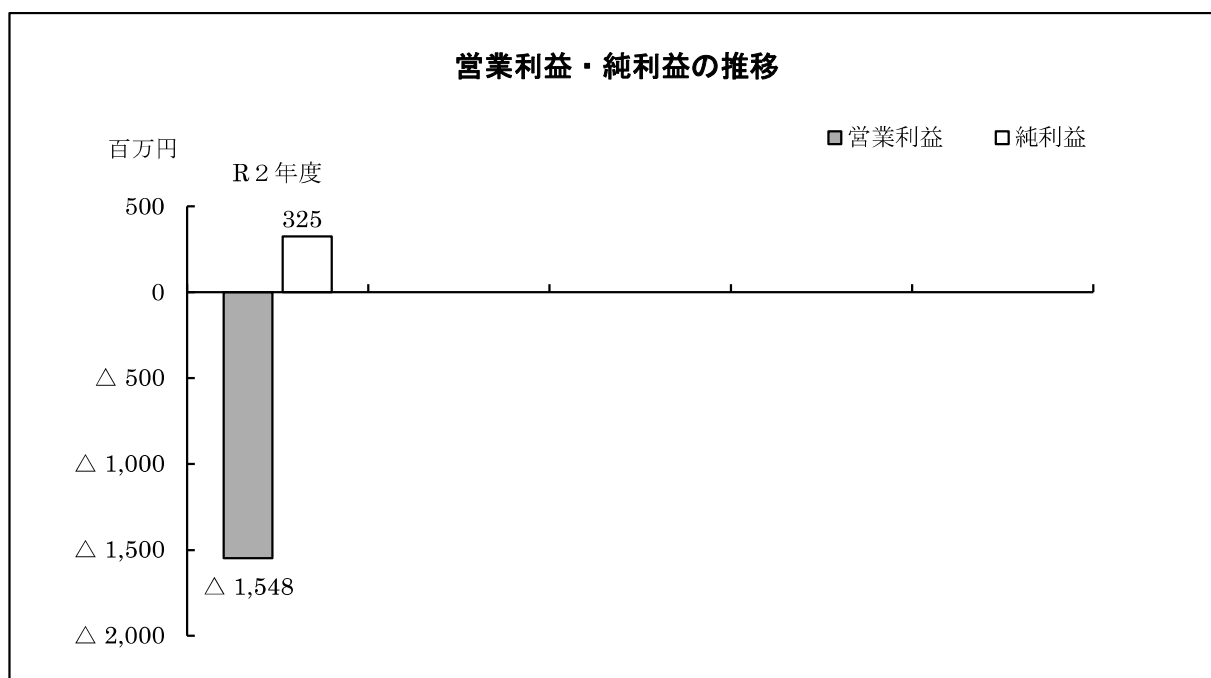
資本的収支不足額 8 億 6,786 万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,088 万円、当年度引継金 5 億 2,113 万円、当年度損益勘定留保資金 3 億 2,584 万円で補填されている。

3 経営状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
下水道事業収益	3,004,315,526	100.0	—	—	—	—
営業収益	821,730,409	27.4	—	—	—	—
1 下水道使用料	820,705,630	27.3	—	—	—	—
2 その他営業収益	1,024,779	0.0	—	—	—	—
営業外収益	2,181,831,117	72.6	—	—	—	—
1 受取利息及び配当金	1	0.0	—	—	—	—
2 補助金	1,005,542,000	33.5	—	—	—	—
3 長期前受金戻入	1,163,027,846	38.7	—	—	—	—
4 雑収益	13,261,270	0.4	—	—	—	—
特別利益	754,000	0.0	—	—	—	—
1 固定資産売却益	0	0.0	—	—	—	—
2 その他特別利益	754,000	0.0	—	—	—	—
下水道事業費用	2,679,432,253	100.0	—	—	—	—
営業費用	2,369,772,108	88.4	—	—	—	—
1 管渠費	95,021,255	3.5	—	—	—	—
2 ポンプ場費	6,707,874	0.3	—	—	—	—
3 処理場費	430,326,859	16.1	—	—	—	—
4 浄化槽費	40,228,893	1.5	—	—	—	—
5 総係費	77,897,429	2.9	—	—	—	—
6 減価償却費	1,662,641,265	62.1	—	—	—	—
7 資産減耗費	56,948,533	2.1	—	—	—	—
営業外費用	260,401,422	9.7	—	—	—	—
1 支払利息及び企業債取扱諸費	242,388,395	9.0	—	—	—	—
2 雑支出	18,013,027	0.7	—	—	—	—
特別損失	49,258,723	1.8	—	—	—	—
1 過年度損益修正損	340,123	0.0	—	—	—	—
2 その他特別損失	48,918,600	1.8	—	—	—	—
経常利益	373,387,996	100.0	—	—	—	—
営業利益(△は損失)	△ 1,548,041,699	△ 414.6	—	—	—	—
営業外利益	1,921,429,695	514.6	—	—	—	—
特別損失	△ 48,504,723	—	—	—	—	—
当年度純利益	324,883,273	—	—	—	—	—

※ 消費税及び地方消費税を除く。



(1) 経営収支

事業収益 30 億 431 万円に対し事業費用は 26 億 7,943 万円で、当年度純利益は 3 億 2,488 万円となった。

(2) 事業収益

事業収益 30 億 431 万円のうち、営業収益は 8 億 2,173 万円で、主なものは下水道使用料 8 億 2,070 万円である。

営業外収益は 21 億 8,183 万円で、主なものは長期前受金戻入 11 億 6,302 万円、補助金 10 億 554 万円である。

(3) 事業費用

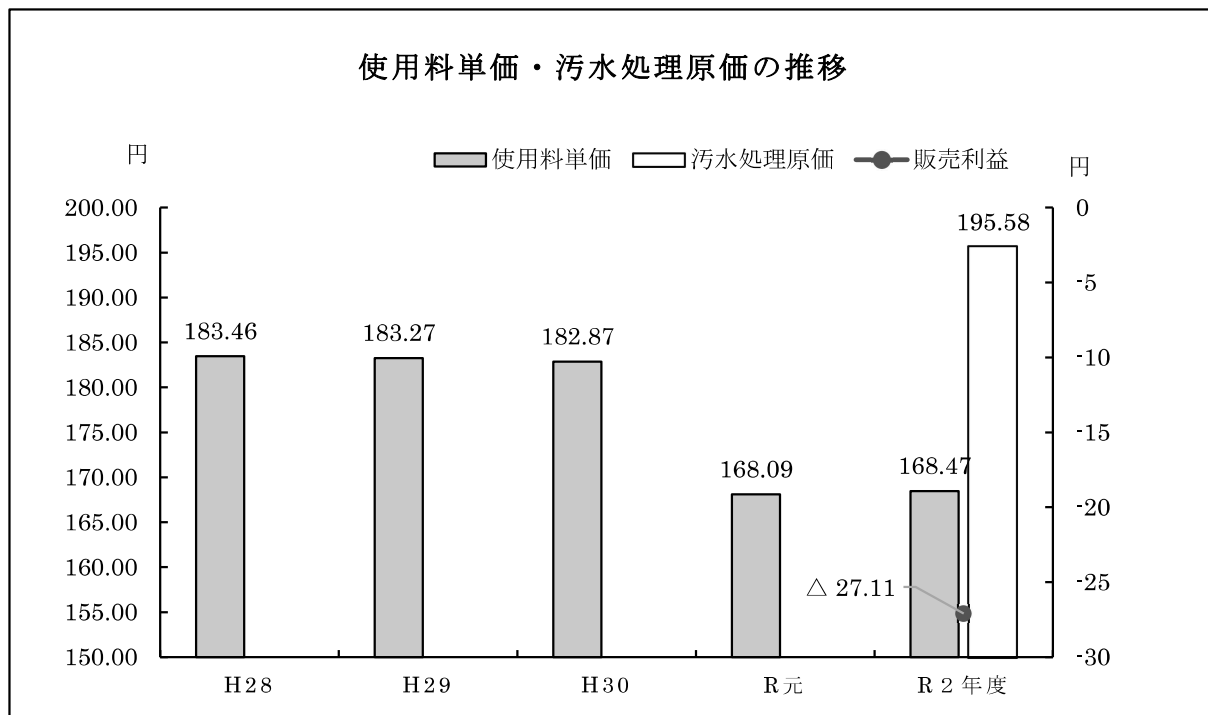
事業費用 26 億 7,943 万円のうち、営業費用は 23 億 6,977 万円で、主なものは減価償却費 16 億 6,264 万円、処理場費 4 億 3,032 万円である。

営業外費用は 2 億 6,040 万円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 4,238 万円である。

特別損失は 4,925 万円である。

営業損益については、営業収益 8 億 2,173 万円に対し、営業費用は 23 億 6,977 万円で、営業損失 15 億 4,804 万円が生じている。

(4) 汚水処理単価と汚水処理原価



(単位: 円・m³)

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	対前年度比 増減
使用料単価	下水道使用料÷年間有収水量	168.47	168.09	0.38
汚水処理原価	汚水処理費÷年間有収水量	195.58	—	—
販売利益	使用料単価-汚水処理単価	△ 27.11	—	—

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 168.47 円となり、前年度と比較して 0.38 円増加した。

汚水処理原価は 195.58 円である。

汚水処理単価から汚水処理原価を差し引いた 1 m³ 当たりの販売利益は△27.11 円で、費用に見合う下水道使用料を得られていない状況である。

4 財政状況

(単位:円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
資 産 合 計	41,853,871,333	100.0	—	—	—	—
固定資産	41,088,827,050	98.2	—	—	—	—
1 有形固定資産	41,080,931,762	98.2	—	—	—	—
2 無形固定資産	7,895,288	0.0	—	—	—	—
流動資産	765,044,283	1.8	—	—	—	—
1 現金・預金	642,350,290	1.5	—	—	—	—
2 未収金	122,693,993	0.3	—	—	—	—
負債資本合計	41,853,871,333	100.0	—	—	—	—
負 債	37,444,464,649	89.5	—	—	—	—
固定負債	13,767,007,972	32.9	—	—	—	—
1 企業債	13,767,007,972	32.9	—	—	—	—
流動負債	2,120,980,946	5.1	—	—	—	—
1 企業債	1,910,771,247	4.6	—	—	—	—
2 未払金	204,884,699	0.5	—	—	—	—
3 引当金	4,325,000	0.0	—	—	—	—
4 その他流動負債	1,000,000	0.0	—	—	—	—
繰延収益	21,556,475,731	51.5	—	—	—	—
1 長期前受金	22,682,729,398	54.2	—	—	—	—
収益化累計額	△ 1,126,253,667	△ 2.7	—	—	—	—
資 本	4,409,406,684	10.5	—	—	—	—
資本金	3,908,961,642	9.3	—	—	—	—
剰余金	500,445,042	1.2	—	—	—	—
1 資本剰余金	175,561,769	0.4	—	—	—	—
イ 国庫補助金	69,092,318	0.2	—	—	—	—
ロ 他会計補助金	53,415,658	0.1	—	—	—	—
ハ 受贈財産評価額	53,053,793	0.1	—	—	—	—
2 利益剰余金	324,883,273	0.8	—	—	—	—
イ 建設改良積立金	0	0.0	—	—	—	—
ロ 当年度未処分利益剰余金	324,883,273	0.8	—	—	—	—

※ 消費税及び地方消費税を除く。

(1) 資産

資産合計は 418 億 5,387 万円である。

固定資産は 410 億 8,882 万円で、主なものは有形固定資産 410 億 8,093 万円ある。

流動資産は 7 億 6,504 万円で、主なものは現金・預金 6 億 4,235 万円である。

(2) 負債

負債は 374 億 4,446 万円である。

固定負債は 137 億 6,700 万円で、全て企業債である。

流動負債は 21 億 2,098 万円で、主なものは企業債 19 億 1,077 万円である。

繰延収益は 215 億 5,647 万円である。

(3) 資本

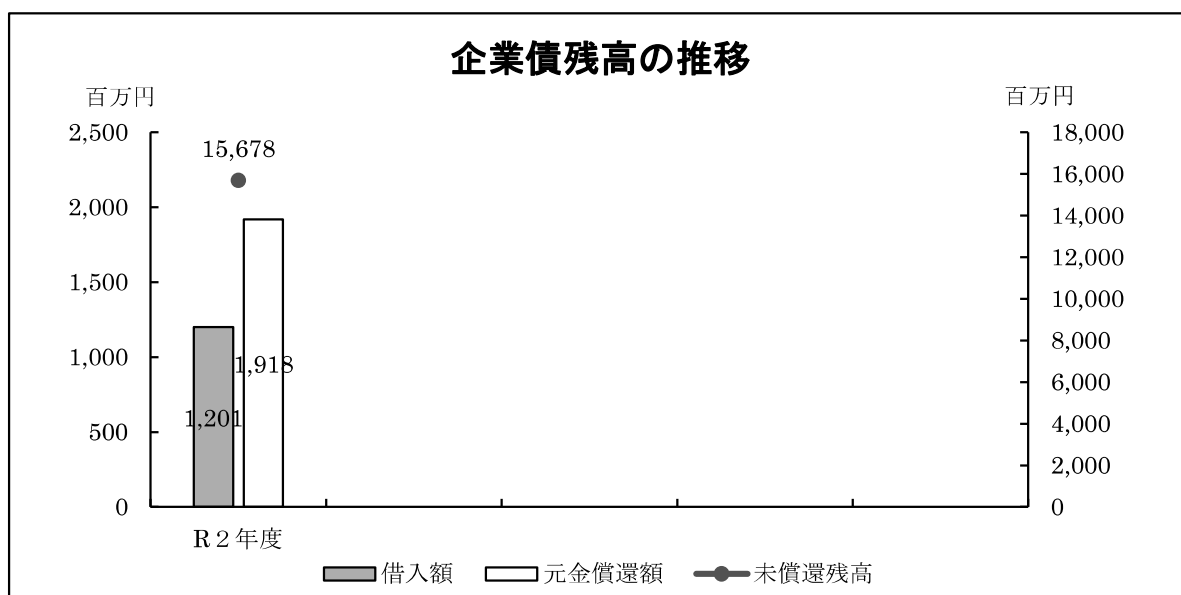
資本は 44 億 940 万円である。

資本金は 39 億 896 万円、剰余金は 5 億 44 万円である。

(4) 企業債

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度比	
			(A) - (B)	(A) / (B)
借入額	1,201,000,000	—	—	—
元金償還額	1,918,316,574	—	—	—
未償還残高	15,677,779,219	—	—	—



企業債の借入額は 12 億 100 万円、元金償還額は 19 億 1,831 万円、未償還残高は 156 億 7,777 万円である。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度
			増減
当年度純利益	324,883,273	—	—
減価償却費	1,662,641,265	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,838,382	—	—
引当金の増減額(△は減少)	4,325,000	—	—
長期前受金戻入額	△ 1,163,056,911	—	—
支払利息	242,388,395	—	—
固定資産除却費	56,157,533	—	—
未収金の増減額(△は増加)	70,510,153	—	—
未払金の増減額(△は減少)	39,361,280	—	—
その他流動資産の増減額(△は増加)	4,026,185	—	—
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 6,558,256	—	—
小計	1,240,516,299	—	—
利息の支払額	△ 242,388,395	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	998,127,904	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 479,526,890	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 2,313,745	—	—
国庫補助金等による収入	69,449,710	—	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金 による収入	278,161,371	—	—
負担金及び分担金による収入	14,520,782	—	—
長期貸付金による支出	△ 756,000	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,464,772	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債 による収入	1,201,000,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債 の償還による支出	△ 1,918,316,574	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 717,316,574	—	—
資金増加額(又は減少額)	160,346,558	—	—
資金期首残高	482,003,732	—	—
資金期末残高	642,350,290	—	—

資金期末残高は6億4,235万円で、資金期首残高と比較すると1億6,034万円の増加となっている。

6 経営分析

(1) 構成比率

(単位: %)

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.0	—
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	98.2	—

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本合計)に占める自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、62.0%である。

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合で、比率が低い方が柔軟な経営が可能になるとされている。当年度は、98.2%である。

(2) 財務比率

(単位: %)

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.4	—
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	36.1	—
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	36.1	—

固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われるべきとの立場から、比率は100%以下で低いほど望ましいとされている。当年度は、103.4%である。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を対比して、短期債務に対する支払能力を示すものである。流動性を確保するため、比率は200%以上が望ましいとされ、100%を下回ると不良債権が発生していることになる。当年度は、36.1%である。

当座比率は、流動資産のうち現金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債を対比することで、短期債務の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は、36.1%である。

(3) 収益率

(単位: %)

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.1	—
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	34.7	—
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	114.2	—

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、事業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほどが望ましいとされている。当年度は、112.1%である。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、営業活動の能率を表し、100%以上で比率が大きいほどが望ましいとされている。当年度は、34.7%であることから、営業損失が生じていることを示している。現状では下水道使用料が大部分を占める営業収益のみで営業費用を賄うことは困難であり、営業収支比率の低い状況が続くものと思われる。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、収益性を見る際の最も代表的な指標で、100%以上で比率が大きいほどが望ましいとされている。当年度は、114.2%である。

7 セグメント情報

セグメントは、企業活動を事業活動等の特徴等により区分した事業単位を意味する。下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業及び特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

(1) 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
個別排水処理事業	個別排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	特定地域生活排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位: 千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	個別排水 処理事業	特定地域生活 排水処理事業	合計
営業収益	383,331	320,222	98,173	3,795	16,209	821,730
営業費用	942,246	922,644	427,695	14,110	63,077	2,369,772
営業損益	△ 558,915	△ 602,422	△ 329,522	△ 10,315	△ 46,868	△ 1,548,042
経常損益	145,976	205,367	43,649	△ 5,710	△ 15,894	373,388
セグメント資産	14,431,670	18,689,925	8,065,499	66,706	600,071	41,853,871
セグメント負債	11,697,064	17,082,213	7,987,408	71,981	605,799	37,444,465
その他の項目						
一般会計繰入金	461,680	595,278	205,922	3,341	11,664	1,277,885
減価償却費	697,808	638,542	294,034	5,509	26,748	1,662,641
特別利益	465	210	79	0	0	754
特別損失	24,057	17,966	6,307	208	721	49,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	159,212	169,913	173,808	0	16,297	519,230

8 むすび

下水道事業は、特別会計から公営企業会計移行後、初年度の決算となる。

令和2年度の決算において、前年度比較が困難な部分があるが、地方公営企業法の適用により、経営成績や財務状況がこれまで以上に明確となり、中長期的な経営計画を検討する上でも意義のあることである。

令和2年度の業務状況について前年度と比較すると、有収水量は増加したが有収率は減少した。

経営状況については、事業収益は30億431万円となった。そのうち下水道使用料は8億2,070万円である。なお、下水道事業については新型コロナウイルス感染症関連の減免等は実施していない。一方、事業費用は26億7,943万円となった。当年度は、減価償却費や維持管理費などの営業費用が下水道使用料などの営業収益を上回り、営業損失が発生したものの、それ以外の収支を加味した結果、3億2,488万円の純利益となった。しかし、過去の起債償還額が大きいことから正味運転資金の残高は3,369万円程しか増えていない。また、地方公営企業法適用化による制度変更の基準内繰入金減額分補填のための基準外繰入金4億385万円を含んでの純利益であることから、引き続き経営改善に努めていただきたい。

建設改良費については、浸水対策や一部農業集落排水を特定環境保全公共下水道へ接続する工事及び施設等の改築工事などの実施により、6億6,115万円となった。

企業債発行額については、12億100万円となった。企業債残高は156億7,777万円となっている。償還金は今後も高い水準が続いていくことから、適切な企業債計画が求められる。

水洗化率は微増ではあるが、施設整備がおおむね完了したことや、人口減少により水洗化人口が減少していることから、有収水量の減少が見込まれ、事業経営は一層厳しさを増していくことが懸念される。限られた財源の中、施設の適切かつ計画的な更新を行い、維持管理費の低減と効率的経営を図られたい。

今後の事業経営にあたっては、令和2年度に改定した十日町市下水道事業経営戦略に基づき、地方公営企業の経営の基本原則である企業の経済性の発揮と公共の福祉の増進を念頭に、経営健全化へ一層の努力を望む。

決算審査資料 (下水道事業)

第1表	損益計算書構成比率表	67
第2表	費用使途別比率表	69
第3表	費用節別比率表	71
第4表	貸借対照表構成比率表	73

第 1 表 損益計算書構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度	
1 営業費用	2,369,772,108	－	88.4	－	－
(1) 管渠費	95,021,255	－	3.5	－	－
(2) ポンプ場費	6,707,874	－	0.3	－	－
(3) 処理場費	430,326,859	－	16.1	－	－
(4) 浄化槽費	40,228,893	－	1.5	－	－
(5) 総係費	77,897,429	－	2.9	－	－
(6) 減価償却費	1,662,641,265	－	62.1	－	－
(7) 資産減耗費	56,948,533	－	2.1	－	－
2 営業外費用	260,401,422	－	9.7	－	－
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	242,388,395	－	9.0	－	－
(2) 雑支出	18,013,027	－	0.7	－	－
3 特別損失	49,258,723	－	1.8	－	－
(1) 過年度損益修正損	340,123	－	0.0	－	－
(2) その他特別損失	48,918,600	－	1.8	－	－
小 計	2,679,432,253	－	100.0	－	－
当年度純利益	324,883,273	－	－	－	－
合 計	3,004,315,526	－	－	－	－

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
1 営業収益	821,730,409	－	27.4	－	－
(1) 下水道使用料	820,705,630	－	27.3	－	－
(2) その他営業収益	1,024,779	－	0.0	－	－
2 営業外収益	2,181,831,117	－	72.6	－	－
(1) 受取利息及び 配当金	1	－	0.0	－	－
(2) 補助金	1,005,542,000	－	33.5	－	－
(3) 長期前受金戻入	1,163,027,846	－	38.7	－	－
(4) 雑収益	13,261,270	－	0.4	－	－
3 特別利益	754,000	－	0.0	－	－
(1) 固定資産売却益	0	－	0.0	－	－
(2) その他特別利益	754,000	－	0.0	－	－
小 計	3,004,315,526	－	100.0	－	－
合 計	3,004,315,526	－	－	－	－

第2表 費用使途別比率表

(人件費)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
1 営業費用	53,103,618	－	92.3	－	－
(1) 管渠費	13,794,632	－	24.0	－	－
(2) ポンプ場費	0	－	0.0	－	－
(3) 処理場費	16,559,081	－	28.8	－	－
(4) 浄化槽費	0	－	0.0	－	－
(5) 総係費	22,749,905	－	39.5	－	－
(6) 減価償却費	0	－	0.0	－	－
(7) 資産減耗費	0	－	0.0	－	－
2 営業外費用	0	－	0.0	－	－
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	－	0.0	－	－
(2) 雑支出	0	－	0.0	－	－
3 特別損失	4,433,000	－	7.7	－	－
(1) 過年度損益修正損	0	－	0.0	－	－
(2) その他特別損失	4,433,000	－	7.7	－	－
合 計	57,536,618	－	100.0	－	－

※ 人件費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額とする。

(物件費及びその他の経費)

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和２年度	令和元年度	令和２年度	令和元年度	
1 営業費用	2,316,668,490	－	88.4	－	－
(1) 管渠費	81,226,623	－	3.1	－	－
(2) ポンプ場費	6,707,874	－	0.3	－	－
(3) 処理場費	413,767,778	－	15.8	－	－
(4) 浄化槽費	40,228,893	－	1.5	－	－
(5) 総係費	55,147,524	－	2.1	－	－
(6) 減価償却費	1,662,641,265	－	63.4	－	－
(7) 資産減耗費	56,948,533	－	2.2	－	－
2 営業外費用	260,401,422	－	9.9	－	－
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	242,388,395	－	9.2	－	－
(2) 雑支出	18,013,027	－	0.7	－	－
3 特別損失	44,825,723	－	1.7	－	－
(1) 過年度損益修正損	340,123	－	0.0	－	－
(2) その他特別損失	44,485,600	－	1.7	－	－
合 計	2,621,895,635	－	100.0	－	－

第 3 表 費用節別比率表

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度	
給料	27, 200, 295	－	1. 0	－	－
手当	13, 335, 392	－	0. 5	－	－
賞与引当金繰入額	7, 476, 000	－	0. 3	－	－
法定福利費	8, 242, 931	－	0. 3	－	－
法定福利費引当金繰入額	1, 282, 000	－	0. 0	－	－
旅費	22, 375	－	0. 0	－	－
備用品費	1, 197, 873	－	0. 0	－	－
燃料費	236, 416	－	0. 0	－	－
光熱水費	3, 267, 582	－	0. 1	－	－
印刷製本費	1, 196, 310	－	0. 0	－	－
通信運搬費	6, 610, 895	－	0. 2	－	－
委託料	445, 706, 760	－	16. 6	－	－
手数料	8, 437, 563	－	0. 3	－	－
賃借料	3, 360, 308	－	0. 1	－	－
修繕費	23, 074, 226	－	0. 9	－	－

(単位：円・%)

区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
動力費	96,798,210	—	3.6	—	—
材料費	2,039,500	—	0.1	—	—
負担金	3,273,057	—	0.1	—	—
保険料	798,417	—	0.0	—	—
公課費	45,200	—	0.0	—	—
貸倒引当金繰入額	6,070,000	—	0.2	—	—
有形固定資産 減価償却費	1,660,683,578	—	62.0	—	—
無形固定資産 減価償却費	1,957,687	—	0.1	—	—
固定資産除却費	56,948,533	—	2.1	—	—
企業債利息	242,388,395	—	9.0	—	—
営業外雑支出	18,013,027	—	0.7	—	—
貸倒損失	126,000	—	0.0	—	—
過年度損益修正損	214,123	—	0.0	—	—
その他特別損失	39,429,600	—	1.5	—	—
合 計	2,679,432,253	—	100.0	—	—

第4表 貸借対照表構成比率表

借 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
1 固定資産	41,088,827,050	—	98.2	—	—
(1) 有形固定資産	41,080,931,762	—	98.2	—	—
イ 土地	467,899,371	—	1.1	—	—
ロ 建物	1,907,211,591	—	4.6	—	—
ハ 構築物	34,973,649,338	—	83.6	—	—
ニ 機械及び装置	3,630,822,967	—	8.7	—	—
ホ 車両運搬具	1,067,196	—	0.0	—	—
ヘ 工具器具備品	1,327,935	—	0.0	—	—
ト リース資産	0	—	0.0	—	—
チ 建設仮勘定	98,953,364	—	0.2	—	—
リ その他有形固定資産	0	—	0.0	—	—
(2) 無形固定資産	7,895,288	—	0.0	—	—
イ 施設利用権	7,895,288	—	0.0	—	—
2 流動資産	765,044,283	—	1.8	—	—
(1) 現金・預金	642,350,290	—	1.5	—	—
(2) 未収金	122,693,993	—	0.3	—	—
資産合計	41,853,871,333	—	100.0	—	—

(単位：円・%)

貸 方					
区 分	金 額		構成比率		対前年度 比率
	令和２年度	令和元年度	令和２年度	令和元年度	
3 固定負債	13,767,007,972	—	32.9	—	—
(1) 企業債	13,767,007,972	—	32.9	—	—
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,767,007,972	—	32.9	—	—
4 流動負債	2,120,980,946	—	5.1	—	—
(1) 企業債	1,910,771,247	—	4.6	—	—
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,910,771,247	—	4.6	—	—
(2) 未払金	204,884,699	—	0.5	—	—
(3) 引当金	4,325,000	—	0.0	—	—
イ 賞与引当金	3,767,000	—	0.0	—	—
ロ 法定福利引当金	558,000	—	0.0	—	—
(4) その他流動負債	1,000,000	—	0.0	—	—
5 繰延収益	21,556,475,731	—	51.5	—	—
(1) 長期前受金	22,682,729,398	—	54.2	—	—
収益化累計額	△ 1,126,253,667	—	△ 2.7	—	—
負債合計	37,444,464,649	—	89.5	—	—
6 資本金	3,908,961,642	—	9.3	—	—
7 剰余金	500,445,042	—	1.2	—	—
(1) 資本剰余金	175,561,769	—	0.4	—	—
イ 国庫補助金	69,092,318	—	0.2	—	—
ロ 他会計補助金	53,415,658	—	0.1	—	—
ハ 受贈財産評価額	53,053,793	—	0.1	—	—
(2) 利益剰余金	324,883,273	—	0.8	—	—
イ 建設改良積立金	0	—	0.0	—	—
ロ 当年度未処分利益 剰余金	324,883,273	—	0.8	—	—
資本合計	4,409,406,684	—	10.5	—	—
負債及び資本合計	41,853,871,333	—	100.0	—	—